

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第91期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 チッソ株式会社

【英訳名】 CHISSO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 田 美智男

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番23号

【電話番号】 (06)6441-3251

【事務連絡者氏名】 大阪事務所長 加 藤 勝 則

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 (03)3243-6375

【事務連絡者氏名】 総務部長 田 村 秀 人

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	245,958	212,430	200,448	228,824	183,364
経常利益 (百万円)	24,810	12,542	10,495	14,824	17,460
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	26,316	9,165	16,678	1,586	8,429
包括利益 (百万円)	27,396	8,130	14,460	4,447	13,536
純資産額 (百万円)	108,345	116,387	130,914	129,154	112,185
総資産額 (百万円)	229,386	236,681	232,002	239,446	260,609
1株当たり純資産額 (円)	745.01	800.94	897.55	888.69	783.58
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	168.92	58.83	107.07	10.18	54.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.60	52.72	60.3	57.8	46.8
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)				1.18	0.22
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,628	23,833	16,486	16,854	15,185
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,190	11,384	15,424	12,692	10,718
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,985	717	256	694	417
水俣病補償による キャッシュ・フロー (百万円)	6,046	9,341	4,882	4,954	5,491
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	44,807	48,610	46,643	46,189	47,606
従業員数 (人)	3,151	3,204	3,303	3,291	3,273

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第87期、第88期及び第89期においては1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 株価収益率は、第87期、第88期及び第89期において1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	146,033				
経常利益 (百万円)	16,710	5,943	3,185	6,460	6,044
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	31,098	12,205	14,389	2,259	1,942
資本金 (百万円)	7,813	7,813	7,813	7,813	7,813
発行済株式総数 (千株)	156,279	156,279	156,279	156,279	156,279
純資産額 (百万円)	152,571	164,776	179,166	181,426	179,470
総資産額 (百万円)	67,450	63,820	62,266	64,226	64,348
1株当たり純資産額 (円)	979.38	1,057.76	1,150.20	1,164.74	1,152.28
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損 失 () (円)	199.62	78.34	92.37	14.50	12.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	226.20	258.19	287.7	282.5	278.9
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					0.96
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	95	89	91	29	31

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第87期、第88期、第89期及び第90期においては1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 株価収益率は、第87期、第88期、第89期及び第90期において1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

当社は昭和25年1月、企業再建整備法により日本窒素肥料株式会社の第二会社新日本窒素肥料株式会社として設立されました。

前身である日本窒素肥料株式会社はその発祥を明治39年まで遡ります。同社は石灰窒素、化学肥料の製造を行い、昭和に入ってから酢酸エチル、塩化ビニル樹脂などをわが国で最初に製造し、総合化学企業として発展しました。

当社グループは、現在、情報化時代に必要不可欠な液晶材料をはじめとし、合成樹脂、熱接着性複合繊維及び被覆肥料など多岐にわたる事業を展開しています。

主な沿革は次のとおりです。

年次	沿革
明治39年1月	曾木電気株式会社設立
41年8月	商号を日本窒素肥料株式会社に変更 水俣工場操業開始
昭和2年5月	朝鮮窒素肥料株式会社設立
16年12月	朝鮮窒素肥料株式会社を合併
25年1月	企業再建整備法による第二会社新日本窒素肥料株式会社設立
35年12月	九州化学工業株式会社設立(現・連結子会社)
37年6月	チッソ石油化学株式会社設立(現・連結子会社、平成23年10月1日「JNC石油化学株式会社」に商号変更)、千葉県市原市において石油化学事業に進出
38年5月	チッソポリプロ繊維株式会社設立(現・連結子会社、平成23年9月1日「JNCファイバース株式会社」に商号変更)
40年1月	商号をチッソ株式会社に変更
48年3月	水俣病第1次訴訟熊本地裁判決
60年10月	熊本ファイン株式会社設立(現・連結子会社)
平成元年5月	サン・エレクトロニクス株式会社設立(現・連結子会社)
6年12月	広州ES繊維有限責任会社設立(現・連結子会社)
9年7月	高密度ポリエチレン事業の合併会社 京葉ポリエチレン株式会社設立
10年7月	日本ポリ・プロダクツ株式会社設立
11年5月	台湾智索股份有限公司(現・連結子会社、平成24年1月1日「台湾捷恩智股份有限公司」に商号変更)設立
12年1月	海外におけるES繊維事業の合併会社 ESファイバービジョンズ社(米国・欧州・アジア)設立
2月	水俣病問題に係る当社に対する支援措置閣議了解
3月	可塑剤事業の合併会社 シージーエスター株式会社設立
15年10月	日本ポリケム株式会社とポリプロピレン事業の合併会社 日本ポリプロ株式会社設立
16年4月	智索国際貿易(上海)有限公司設立(現・連結子会社、平成23年10月1日「捷恩智国際貿易(上海)有限公司」に商号変更)
16年10月	チッソファインテック株式会社設立(現・連結子会社、平成23年10月1日「JNCマテリアル株式会社」に商号変更)
16年12月	チッソ韓国株式会社設立(現・連結子会社、平成23年10月1日「韓国JNC株式会社」に商号変更)
17年3月	NORTH AMERICAN CHISSO CORPORATION 設立 (現・連結子会社、平成23年4月1日「JNC North American Corp.」に商号変更)
18年4月	ESファイバービジョンズ株式会社(日本)に複合繊維原綿の国内販売移管
19年1月	チッソ旭肥料株式会社に肥料事業(製造部門・研究開発部門)を承継
20年11月	日本ポリ・プロダクツ株式会社を吸収合併
21年10月	チッソ旭肥料株式会社は、三菱化学アグリ株式会社との合併に伴い、ジェイカムアグリ株式会社(現・連結子会社)に商号変更
23年1月	JNC株式会社設立(現・連結子会社)
23年3月	JNC株式会社に事業を譲渡
26年2月	当社グループ及び三菱化学グループが保有するポリプロピレンコンパウンド事業及びガラス長繊維強化熱可塑性樹脂事業を日本ポリプロ株式会社(現・持分法適用関連会社)に事業統合

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社で構成される連結企業集団）は、持株会社である当社のもと、中核事業子会社であるJNC(株)を中心に、子会社54社及び関連会社21社から構成されており、その主な事業内容と当社及びJNC(株)を中心とした主要な関係会社の当該事業における位置付け等は次のとおりです。なお、セグメントと同一の区分であります。また、従来、単一セグメントとして表示してきました化学品事業のセグメント区分を当連結会計年度から、当社グループの事業実態を反映し、より適切なセグメント区分とするため次のように変更しております。

- | | | |
|---------|--------|---------------|
| ・化学品事業 | 機能材料分野 | ・機能材料事業 |
| ” | 加工品分野 | ・加工品事業 |
| ” | 化学品分野 | ・化学品事業 |
| ・商事事業 | | ・商事事業（変更なし） |
| ・その他の事業 | | ・その他の事業（変更なし） |

機能材料事業

当セグメントでは、液晶関連材料の製造販売、電子部品の加工及び製造販売等を行っています。

〔主な関係会社〕

熊本ファイン(株)、サン・エレクトロニクス(株)、JNCマテリアル(株)、エルシーホールディングス合同会社、韓国JNC(株)、台湾捷恩智股份有限公司、捷恩智国際貿易（上海）有限公司、第三化成(株)

加工品事業

当セグメントでは、ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等を製造販売しています。

〔主な関係会社〕

JNCファイバース(株)、九州化学工業(株)、ジェイカムアグリ(株)、JNC開発(株)、オージェイケイ(株)、JNCフィルター(株)、広州ES繊維有限責任会社、智索無紡材料（常熟）有限公司、捷恩智繊維貿易（上海）有限公司、ESファイバービジョンズ(株)、ES FiberVisions, Inc.、ES FiberVisions LP、ES FiberVisions Holdings, ApS、ES FiberVisions ApS、ES FiberVisions Hong Kong Limited、ES FiberVisions China Co.,Ltd.

化学品事業

当セグメントでは、ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリプロ特殊コンパウンド、高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、シリコン誘導品等を製造販売しています。

〔主な関係会社〕

JNC石油化学(株)、千葉ファインケミカル(株)、JNC America, Inc.、JNC North American Corp.、日本ポリプロ(株)、京葉ポリエチレン(株)、シージーエスター(株)

商事事業

当セグメントでは、各種化学工業製品の販売を行っています。

〔主な関係会社〕

日祥(株)

その他の事業

当セグメントでは、水力、太陽光による発電・売電及び各種化学工業設備等の設計・施工を行っています。

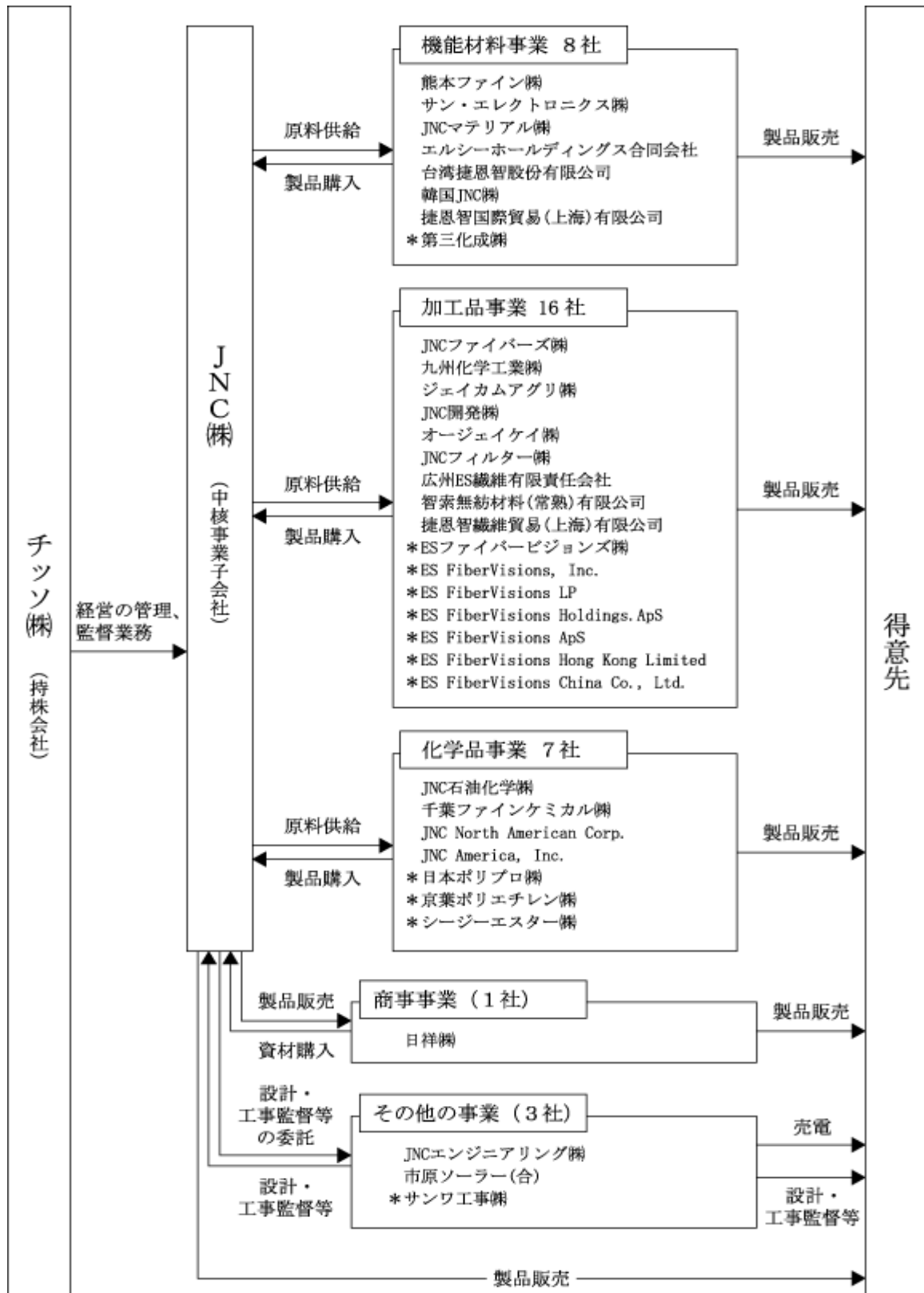
〔主な関係会社〕

市原ソーラー合同会社、JNCエンジニアリング(株)、サンワ工事(株)

事業の系統図

当社の事業を系統図によって示すと、次の通りです。

(会社名の符号 無印：連結子会社 *：持分法適用関連会社)



関係会社の異動状況

当連結会計年度より重要性の観点から、市原ソーラー合同会社及び捷恩智纖維貿易（上海）有限公司を連結子会社に、サンワ工事株式会社を持分法適用非連結子会社に、第三化成株式会社を持分法適用関連会社にそれぞれ変更いたしました。

4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関 係 内 容			摘要
					役員の兼任等		営 業 上 の 取 引 等	
					当 社 役 員 (人)	当 社 従 業 員 (人)		
(連結子会社) J N C (株)	東京都 千代田区	31,150	化学品事業	100	9	-	営業上の取引はありません	*1
J N C 石油化学(株)	東京都 千代田区	2,000	化学品事業	100 〔 100 〕	9	-	当社グループの石油化学製品の製造	*1
J N C ファイバース (株)	東京都 千代田区	844	加工品事業	100 〔 100 〕	9	-	当社グループのポリオレフィン繊維の製造	*1
九州化学工業(株)	東京都 千代田区	150	加工品事業	90 〔 90 〕	1	1	当社グループの工場の運営・管理	
日祥(株)	東京都 千代田区	200	商事事業	96 〔 96 〕	1	-	当社グループの化学製品等の販売	
J N C エンジニアリ ング(株)	東京都 千代田区	203	その他の事業	100 〔 100 〕	2	-	当社グループの化学工業設備の設計・施工	
J N C 開発(株)	熊本県 水俣市	95	加工品事業	100 〔 100 〕	-	2	当社グループのプラスチック製品等の製造・販売	
熊本ファイン(株)	東京都 千代田区	200	機能材料事業	100 〔 100 〕	1	1	当社グループの化学製品の製造	
千葉ファインケミカ ル(株)	千葉県 市原市	50	化学品事業	100 〔 100 〕	1	-	当社グループの化学製品の製造・販売	
サン・エレクトロニ クス(株)	熊本県 水俣市	50	機能材料事業	100 〔 100 〕	1	-	当社グループの電子部品等の製造・加工	
J N C フィルター(株)	大阪市 北区	50	加工品事業	100 〔 100 〕	-	-	当社グループの濾過材料の製造・販売	
広州 E S 纖維有限公 司	中国 広州市	百万US\$ 15.5	加工品事業	100 〔 100 〕	-	1	当社グループのポリオレフィン繊維の製造	*1
J N C マテリアル(株)	東京都 千代田区	10	機能材料事業	100 〔 100 〕	1	-	当社グループの電子材料の製造	
捷恩智国際貿易（上 海）有限公司	中国 上海市	百万US\$ 1	機能材料事業	100 〔 100 〕	-	-	当社グループの化学製品等の販売	
韓国 J N C (株)	大韓民国 平澤市	億ウォン 35	機能材料事業	100 〔 100 〕	-	1	当社グループの電子材料製品の製造・販売	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関 係 内 容		営業上の取引等	摘要
					役員の兼任等			
					当 社 役 員 (人)	当 社 従 業 員 (人)		
エルシーホールディングス(合)	東京都千代田区	10	機能材料事業	100 〔100〕	1	-	営業上の取引はありません	
台湾捷恩智股份有限公司	中華民国台南市	百万台湾\$ 202.5	機能材料事業	100 〔100〕	-	1	当社グループの電子材料製品の製造・販売	
JNC America, Inc.	米国 ニューヨーク州	百万US\$ 0.2	化学品事業	100 〔100〕	-	-	当社グループの石油化学製品の販売	
JNC North American Corp.	米国 ニューヨーク州	百万US\$ 8.9	化学品事業	100 〔100〕	-	-	営業上の取引はありません	*1
ジェイカムアグリ(株)	東京都千代田区	1,800	加工品事業	42.25 〔42.25〕	-	-	当社グループの肥料製品の製造・販売	*1 *2
オージェイケイ(株)	大阪市北区	246	加工品事業	85 〔85〕	-	1	当社グループのプラスチックシート・フィルムの製造・販売	
智索無紡材料(常熟)有限公司	中国蘇州市	百万US\$ 20	加工品事業	100 〔100〕	-	-	当社グループの不織布の製造・販売	*1
市原ソーラー(合)	千葉県市原市	10	その他の事業	100 〔100〕	-	-	太陽光発電による売電	
捷恩智繊維貿易(上海)有限公司	中国上海市	万元 50	加工品事業	100 〔100〕	-	-	不織布・繊維の販売	
(持分法適用非連結子会社)サンワ工事(株)	千葉県市原市	20	その他の事業	92 〔92〕	-	-	化学工業設備の施工	
(持分法適用関連会社)京葉ポリエチレン(株)	東京都中央区	480	化学品事業	50 〔50〕	-	1	当社グループの石油化学製品の販売	
シージーエスター(株)	東京都中央区	450	化学品事業	50 〔50〕	-	1	当社グループの石油化学製品の販売	
日本ポリプロ(株)	東京都千代田区	11,765	化学品事業	35 〔35〕	-	1	当社グループの石油化学製品の製造・販売	*1
ES FiberVisions, Inc.	米国デラウェア州	US\$ 400	加工品事業	50 〔50〕	-	-	営業上の取引はありません	
ES FiberVisions Holdings, ApS	デンマークバルデ市	百万DKK 4.85	加工品事業	50 〔50〕	-	-	営業上の取引はありません	
ES FiberVisions LP	米国ネバダ州	万US\$ 2	加工品事業	50 〔50〕	-	-	当社グループの化学繊維製品の販売	
ES FiberVisions ApS	デンマークバルデ市	百万DKK 1	加工品事業	50 〔50〕	-	-	当社グループの化学繊維製品の販売	
ES FiberVisions Hong Kong Limited	中国香港	千HK\$ 61,601	加工品事業	50 〔50〕	-	-	当社グループの化学繊維製品の販売	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関 係 内 容		摘 要	
					役員の兼任等			営 業 上 の 取 引 等
					当 社 役 員 (人)	当 社 従 業 員 (人)		
ES FiberVisions China Co., Ltd.	中国 広州市	万US\$ 75	加工品事業	50 〔50〕	-	-	当社グループの化学繊維製品の販売	
E S ファイバービ ジョンズ(株)	大阪市 北区	10	加工品事業	50 〔50〕	-	-	当社グループの化学繊維製品の販売	
第三化成(株)	東京都 中央区	60	機能材料事業	50 〔50〕	-	1	化学製品の製造・販売	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. *1: 特定子会社に該当します。
3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有割合であります。
4. *2: 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
5. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
6. JNC株式会社、JNC石油化学(株)、ジェイカムアグリ(株)、日祥(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

JNC(株)

(1) 売上高	82,580百万円
(2) 経常利益	10,290百万円
(3) 当期純利益	8,925百万円
(4) 純資産額	67,570百万円
(5) 総資産額	118,230百万円

JNC石油化学(株)

(1) 売上高	58,761百万円
(2) 経常利益	1,093百万円
(3) 当期純利益	775百万円
(4) 純資産額	21,241百万円
(5) 総資産額	69,207百万円

ジェイカムアグリ(株)

(1) 売上高	34,552百万円
(2) 経常利益	2,231百万円
(3) 当期純利益	1,212百万円
(4) 純資産額	16,257百万円
(5) 総資産額	37,439百万円

日祥(株)

(1) 売上高	26,681百万円
(2) 経常利益	393百万円
(3) 当期純利益	249百万円
(4) 純資産額	3,288百万円
(5) 総資産額	9,122百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機能材料事業	955
加工品事業	1,084
化学品事業	320
商事事業	42
その他の事業	185
全社(共通)	687
合計	3,273

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
3 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満なので、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
31	52.19	27.61	5,734,075

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	31
合計	31

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満なので、記載を省略しております。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループ従業員の組織する労働組合は、JNC労働組合(加入人員1,863名、うち当社従業員0名)です。

JNC労働組合は、当社の子会社関係を含め、東京支部、水俣支部、市原支部、守山支部、戸畑支部及び四日市支部の6支部と大阪特別区及び富士特別区の2特別区を置き、全国化学労働組合総連合(略称化学総連)に加盟しています。

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は緩やかながらも持ち直し、企業収益も円安基調を背景として改善が進みましたが、依然として欧州や新興国などの景気減速が懸念され、景気下振れのリスクは払拭されない状況が続きました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、中国において液晶材料の新たな生産拠点の設立に着手するなど、持続的な成長が今後見込まれるアジア地域を中心としたグローバル展開に注力しました。また、環境・エネルギー分野においては既存水力発電所の大規模改修工事やメガソーラー発電所の建設を推進するなど、事業基盤の強化に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は1,833億6千4百万円（前期比19.9%減）、営業利益は148億6千1百万円（前期比4.7%増）、経常利益は174億6千万円（前期比17.8%増）となりました。特別損失として、水俣病補償関係損失等（平成26年4月1日から平成27年3月31日までの水俣病被害者への救済一時金支払額1億9千1百万円を含む）48億9千6百万円を計上し、当期純利益は84億2千9百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの区分の変更につきましては「第1 企業の概況 3事業の内容」に記載しております。

機能材料事業

液晶ディスプレイ市場は、液晶テレビの大型化が進行したことに加え、スマートフォン等、中・小型用途の需要の伸張により前年に比べ市場が拡大したことから、液晶材料の販売は増加しました。

電子部品は、海外新規顧客や回復しつつある国内需要の受注獲得に注力しましたが、販売増には至りませんでした。

当セグメントの売上高は613億5百万円となりました。

加工品事業

繊維製品は、アジアにおける衛生材料用途の旺盛な需要が継続し、当社の設備能力も拡大したことから、原綿、不織布の販売は伸張しました。

肥料は、農業を取りまく厳しい環境が続く中、下期からは例年並みの出荷に回復しましたが前年での先取り需要の影響もあり、通年の販売は減少しました。

当セグメントの売上高は593億8千1百万円となりました。

化学品事業

ポリプロピレン及びポリエチレンは、消費増税による反動や原料ナフサ価格の値下がりを見越しての買い控えも見られましたが、需要は総じて底堅く推移しました。

オキシアルコールは、国内需要の長期低迷に加え、中国の供給過剰による海外市況の落込みが続いていることから厳しい状況が続きました。

当セグメントの売上高は322億7千7百万円となりました。

商事事業

主力のポリプロピレンの販売は、国内における需要が安定して推移したことに加え、円安により海外品の流入が減少したこともあり堅調でした。

当セグメントの売上高は245億5千8百万円となりました。

その他の事業

エンジニアリング部門は、依然として厳しい事業環境が続きましたが、環境・エネルギー等の工事案件の施工が順調に進捗したことから売上は増加しました。

電力部門では、引き続き、既存水力発電所の大規模改修工事を順次進めるとともに、新たに2箇所のメガソーラー発電所を建設し、再生可能エネルギーによる発電事業の強化に取り組みました。また、将来の電気事業制度改革を見据えて、特定規模電気事業者（新電力）として株式会社JNCパワーを設立しました。

当セグメントの売上高は58億4千1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億1千7百万円（3.1%）増加し、当連結会計年度末残高は476億6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金の増加は、前連結会計年度に比べ16億6千9百万円（9.9%）減少の151億8千5百万円となりました。これは主に法人税等の支払い等の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ19億7千3百万円（15.6%）減少の107億1千8百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、主に有利子負債の返済等を行ったことにより、4億1千7百万円（前年同期は6億9千4百万円）となりました。

（水俣病補償によるキャッシュ・フロー）

水俣病補償によって使用された資金は、54億9千1百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機能材料事業	50,264	9.0
加工品事業	62,221	1.0
化学品事業	29,965	21.7
商事業		
その他の事業		
合計	142,451	3.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度におけるその他の事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、その他の事業を除く製品について見込み生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他の事業	9,488	6.6	12,627	21.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機能材料事業	61,305	11.6
加工品事業	59,381	11.3
化学品事業	32,277	58.8
商事業	24,558	7.0
その他の事業	5,841	3.5
合計	183,364	19.9

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	37,503	16.4	32,039	17.4
LG Display Co.,Ltd.	19,793	8.7	20,609	11.2
日本ポリプロ株式会社	40,833	17.8	932	0.5

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループにおきましては、事業ポートフォリオの変革と損益の向上に寄与する新規事業の創出により収益の多様化を実現し、既存事業においては徹底的なコストダウンによる競争力の極大化とグローバル展開を加速することで事業基盤の更なる強化を進め、企業価値の最大化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある主要なリスク及び変動要因は以下に記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 主原料の価格リスクについて

化学品の主原料であるナフサの価格が需給バランスや円安等の要因により上昇した場合、製品価格の是正によりこれに対応しておりますが、ナフサの価格上昇に見合った是正ができない場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(2) 為替リスクについて

当社グループは、海外から原材料の一部を輸入するとともに、国内で製造した製品の一部を海外に輸出しています。大きな為替変動がある場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(3) カントリーリスクについて

当社グループは、中国、台湾、韓国、タイ、米国及び欧州等で事業活動を行っていますが、現地の政治、経済情勢の変化、予期しえない法規制の変更等により、現地での事業活動に悪影響が出る場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(4) 事故・自然災害について

当社グループは、製造設備の定期点検を実施するなど、設備事故の発生防止に努めていますが、万一、製造設備等の事故災害や自然災害などが発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜や、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(5) 水俣病問題について

水俣病問題につきましては、「4 事業等のリスク（8）提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象」に記載のとおりですので、そちらをご参照下さい。

なお、水俣病患者補償については、当期に19億円の費用が発生しており、今後も継続して補償を行ってまいりますので、毎年同程度の費用が発生することとなります。

(6) 水俣病被害者への一時金の支払いについて

特措法（平成21年法律第81号）及びその救済措置の方針に基づく当社の一時的支払額は、平成26年4月1日以降、平成27年3月31日までで合計1億9千1百万円であり、平成27年4月1日以降、平成27年5月31日までの一時的支払額は合計6百万円です。

平成26年8月29日に環境省より、救済措置対象者の判定が熊本県及び鹿児島県で終了した旨の公表がなされておりますが、一時的支払いの手続きは継続しており、最終的な金額の確定には至っておりません。

(7) 水俣病訴訟について

平成19年10月11日に、水俣病被害者互助会に属する8名の原告から、当社、国及び熊本県に対して熊本地方裁判所へ提起された損害賠償請求訴訟について、平成26年3月31日付で、原告3名の請求について一部を認容し、合計金額1億1千1百万円及びこれに対する遅延損害金の支払いを命ずる判決と仮執行宣言がありました。当社は仮執行宣言に基づき、平成26年4月8日に総額1億1千8百万円を支払っております。

同日、原告よりこの判決を不服として、控訴人らの敗訴の部分の取り消し、各控訴人1人につき1千7百万円の損害賠償及び経過利息の支払い、付帯控訴人への1億9千3百万円の損害賠償及び経過利息の支払いを求め福岡高等裁判所に控訴が提起されました。なお、当社におきましても、第一審において認められなかった当社の主張について十分に理解を得るため、平成26年4月10日付で福岡高等裁判所に控訴しております。

この他、水俣病に罹患しているとする原告から、当社、国及び熊本県に対して熊本地方裁判所及び東京地方裁判所、大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟が提起されております。

平成25年6月20日以降、平成27年3月31日までに水俣病不知火患者会に属する原告合計811名から行なわれた提訴の損害賠償請求金額合計36億4千9百万円、その他個人1名による提訴の損害賠償請求金額は4百万円となっております。

これらの訴訟の結果によっては、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

(8) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失に加え、平成22年度より発生しております水俣病被害者救済一時金等による支払いが多額にのぼるため、当連結会計年度末の連結利益剰余金は1,421億円となる結果、大幅な債務超過となっております。

当該状況が会社の運営継続に支障を来たさないための措置として、平成12年2月8日閣議了解に基づき、国、熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただいております。

国・熊本県からは、水俣病関連の公的債務返済につきましては、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。

また、特措法（平成21年法律第81号）及びその救済措置の方針による水俣病被害者救済一時金の支払い額が755億円と大幅に増加したことなどから、既往公的債務の償還に加えて同支払い債務の償還によって、平成27年度より4年間、償還合計額が一時的に増加する状況となったため、資金の借入先である公益財団法人水俣・芦北地域振興財団より、償還期間及び据置期間を延長していただいております。

関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の当社及び子会社の運営継続に直接必要な資金融資について継続して行っていただいております。

なお、今般の水俣病被害者救済一時金の支払いにつきましても、当社に対する支援措置（平成22年4月16日閣議了解）を講じていただいております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は認められないと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助を受けている契約

該当事項はありません。

(2) 水俣病関連

水俣病に関連して、一時金の支払い原資の助成を受けております。

契約会社名	相手先	内 容	期 間
チッソ(株) (当社)	(公財)水俣・ 芦北地域振興財 団	与党三党合意「水俣病問題の解決について」に基づき、一時金支払いのための所要資金を融資し、その元本及び利息の支払いを平成29年まで棚上げする。	平成 8年1月18日 から 平成 57年9月25日 まで
チッソ(株) (当社)	(公財)水俣・ 芦北地域振興財 団	「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」(平成22年4月16日閣議了解)に基づき、一時金支払いのための所要資金を融資し、その元本及び利息の支払いを平成31年まで据え置く。	平成 22年9月24日 から 平成 56年9月 1日 まで

6 【研究開発活動】

「企業価値向上を目指して」を研究開発方針に掲げ、事業化及び事業推進に向けた研究開発を推進しています。当連結会計年度末における研究開発要員はグル - プ全体で381名、研究開発費は88億円でした。

セグメントごとの研究開発の概要は次のとおりです。

(1)機能材料事業

機能材料事業では主に以下の研究開発に取り組んでいます。

- a) 液晶化合物・組成物の研究開発
- b) 液晶ディスプレイ関連材料の研究開発

液晶材料は、TV用途において新しい組成物調整技術を開発し、実流に向けた取り組みを進めています。中・小型ディスプレイ用途では、最近の高解像度モニターに対応できるような高透過率を達成できる材料の展開を始めています。また、低消費電力に対応できる材料の開発にも着手しました。配向膜材料では、独自の技術に基づく材料がパネルメーカー各社に採用され販売を開始しており、今後も規模を拡大していく予定です。光学補償材料では、顧客に対して薄型軽量に対応出来る新しい製品コンセプトを提案しています。オーバーコート材料は引き続き世界シェアトップクラスを維持しており、新たな顧客ニーズに対応するための材料開発を進めています。

(2)加工品事業

加工品事業では主に以下の研究開発に取り組んでいます。

- a) 高機能複合繊維の開発及び不織布の開発
- b) 肥効調節型肥料の開発

繊維・不織布関連ではエレクトロスピンニング法を用いたナノ繊維（商品名：E l f a /エルファ）の新規用途向けの開発を進めています。肥効調節型肥料は、新機能を付与した被覆肥料の開発を行い、販売を開始しました。

(3)化学品事業

化学品事業では主に以下の研究開発に取り組んでいます。

- a) 高機能有機化学品の研究開発
- b) シリコン化合物の開発及び生産技術開発
- c) ライフケミカル材料の開発

有機化学品では、社内コア技術を活用し、電子情報材料をターゲットとした機能性化学品の研究を行い、ユーザー評価を進めています。

シリコン化合物では高機能新規シラン化合物やシリコン変性樹脂の開発を行なっています。

ライフケミカル材料では、各種官能基を有したクロマトグラフィー充填剤（商品名：セルファイン）が、抗体医薬やワクチンなどのバイオ製剤向けで採用が増加しています。微生物検査シート（商品名：サニ太くん）では新規グレードの開発を進めています。動物用診断薬では新しい診断薬の開発に取り組んでいます。

(4)新規分野

電子情報材料開発室、精密加工品開発室、バッテリー材料開発室では以下の事業開発に取り組んでいます。

- a) 電子情報材料の開発
- b) 精密加工材料の開発
- c) バッテリー材料の開発

電子情報材料開発室では、有機EL材料とインクジェット用インクの開発を継続しています。有機EL材料では、継続的なユーザー採用を目的として、新規材料の開発に注力し、新規化合物の市場投入の準備を進めています。インクジェット用インクでは、装置・ヘッドメーカーとの協業関係を強化し、ユーザーテーマに取り組んでいます。また、タッチパネル用インクを開発・改良し、海外の展示会で紹介し、ユーザーワークを開始しました。

精密加工品開発室では、保有する材料と樹脂加工技術を組み合わせた精密機能材料の開発を継続しています。機能性フィルムの「自動車用ペイント・プロテクションフィルム」や熱制御材料の「熱拡散シート」はユーザー評価が進んでおり、パイロット設備による量産技術の確立を推進しています。また、各種展示会にも出展し、多数のユーザー評価が進んでいます。

バッテリー材料開発室では、車載用をターゲットとした次世代リチウムイオン二次電池部材の開発を行っています。リチウムイオン電池用セパレーターは千葉県市原市に量産設備が完成しました。

(5)コーポレートテーマ

電子情報材料分野、エネルギー・環境分野をターゲットとした新技術、新商品の開発を推進しています。エレクトロニクス製品の製造工程で使用する環境に優しい水系剥離・洗浄剤は、種々の分野のユーザーによる評価が進んでいます。透明フレキシブルフィルム（商品名：S i l a - D E C）は電子情報機器用途においてロール製品での顧客評価を継続しています。シリコン系LED用封止材は拡販が進むと共に、新用途へ向けた開発が進んでいます。有機系シリコンを用いた負極材の開発は、フランス原子力庁の新エネルギー技術研究部門（L I T E N）と共同研究を継続しています。竹原料バイオエタノール生産技術開発は量産技術の確立及び副生産物の活用へ向けて開発を行っています。磁性微粒子の技術を応用したセシウム汚染水のセシウム連続分離プロセスは実証試験を行っています。紡績可能な多層カーボンナノチューブは製造技術開発を国立大学法人静岡大学、浜松カーボニクスと共同開発を進めています。低環境負荷で高栄養価品の栽培を実現する新農業システム開発では、研究開発用マザーハウスが竣工しました。

(6)研究開発支援部門

事業化推進室、知的財産室及び市原研究所、水俣研究所の分析・基盤グループと共に以下の研究開発支援を推進しています。

- a) マーケティング支援
- b) 知的財産確保の支援
- c) 全社研究開発支援としての分析・基盤研究

事業化推進室では開発テーマの早期事業化を支援しています。特許出願件数は全社で148件でした。研究開発支援では、当社グループのコア事業である液晶化合物、液晶ディスプレイ関連材料及び有機EL、ポリシルセスキオキサン等に対して高度な分析・解析技術を使って研究開発推進に貢献しています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、債権の貸倒、棚卸資産の評価、投資の減損、繰延税金資産の回収可能性、退職給付債務、偶発事象及び訴訟等連結財務諸表に影響を与える事項についての見積り及び判断を行っております。この見積り及び判断に対しては継続して評価を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産は、主に固定資産の増加により前連結会計年度末に比べ211億6千3百万円増加し、2,606億9百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて41億9千3百万円増加し、3,727億9千4百万円となりました。主にリース債務が増加しております。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べて169億6千9百万円増加し、1,121億8千5百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ454億6千万円減少し、1,833億6千4百万円となりました。セグメント別では加工品事業及び化学品事業で減収となりました。

事業の種類別の売上高は、第2 事業の状況 1.業績等の概要(1)業績に記載しております。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度に比べ468億9千1百万円減少し、1,393億3千3百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ7億6千9百万円増加し、291億6千9百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、主に機能材料事業の増収により前連結会計年度に比べ6億6千2百万円増加し、148億6千1百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は44億7千2百万円となり、前連結会計年度に比べ17億4千1百万円増加しました。

当連結会計年度の営業外費用は18億7千3百万円となり、前連結会計年度に比べ2億3千3百万円減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の経常利益は174億6千万円となり、前連結会計年度に比べ26億3千6百万円の増益となりました。

特別損益及び当期純利益

当連結会計年度の特別利益は前連結会計年度に比べ24億5千3百万円減少し、4千3百万円となりました。

当連結会計年度の特別損失は、水俣病補償損失等48億9千6百万円を計上しております。

以上の結果、当期純利益は、84億2千9百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要事業である機能材料事業は、技術革新のスピードが速く、特に競争の厳しい分野であります。エレクトロニクス関連分野の環境変化により収益に大きな影響を受ける可能性があります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14億1千7百万円(3.1%)増加し、当連結会計年度末残高は476億6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金の増加は、前連結会計年度に比べ16億6千9百万円(9.9%)減少の151億8千5百万円となりました。これは主に法人税等の支払い等の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ19億7千3百万円(15.6%)減少の107億1千8百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、主に有利子負債の返済等を行ったことにより、4億1千7百万円(前年同期は6億9千4百万円)となりました。

(水俣病補償によるキャッシュ・フロー)

水俣病補償によって使用された資金は、54億9千1百万円となりました。

資金調達

当社グループは、運転資金及び設備投資資金について、内部資金または借入れにより資金調達することとしております。水俣病関連債務については、平成12年2月8日閣議了解「平成12年度以降におけるチッソ株式会社に対する支援措置について」に基づき、国・熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただいております。この支援措置に基づき関係金融機関からは、今後の当社及び子会社の事業継続に直接必要な資金融資について継続して行っていただいております。

また、今般の水俣病被害者救済一時金につきましても、平成22年4月16日閣議了解「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」に基づき、国・熊本県から支援措置を講じていただいております。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失に加え平成22年度より発生しております水俣病被害者救済一時金等による支払いが多額にのぼるため、当連結会計年度末の連結利益剰余金は1,421億円となる結果、大幅な債務超過となっております。

当該事象及び対応策については、「4 事業等のリスク (8)提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象」に記載のとおりですので、そちらをご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資総額は186億1百万円でした。

当社グループでは、新規事業化の加速及び成長分野への構造転換に重点を置き、あわせて省力化、合理化、維持更新のための投資を行っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他		合計
水俣本部 (熊本県水俣市)	全社(共通)	その他設備							5
東京本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	その他設備					0	0	23
大阪事務所 (大阪市北区)	全社(共通)	その他設備							2
熊本事務所 (熊本県熊本市)	全社(共通)	その他設備							1

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 m ²)	リース 資産	その他	合計	
JNC(株)	水俣製造所他 (熊本県水俣市 他)	化学品・ その他の 事業等	化学品等 生産設備	11,029	6,461	2,645 (1,580) [266]	71	1,305	21,513	859
熊本ファイン(株)	水俣工場 (熊本県水俣市)	機能材料 事業	機能材料 生産設備	3,336	1,534	()	2	382	5,256	
サン・エレクトロニクス(株)	水俣工場 (熊本県水俣市)	機能材料 事業	機能材料 生産設備	543	332	161 (11)		14	1,051	113
JNCマテリアル(株)	戸畑工場 (北九州市戸畑 区)	機能材料 事業	機能材料 生産設備	487	255	() [11]		64	807	59
JNC石油化学(株)	市原製造所 (千葉県市原市)	化学品 事業	化学品等 生産設備	3,266	2,024	12,771 (525)	1,090	4,838	23,991	707
千葉ファインケミカル(株)	長南工場 (千葉県長生郡 長南町)	化学品 事業	化学品 生産設備	22	44	213 (16)		15	295	64
JNCファイバース(株)	守山工場 (滋賀県守山市)	加工品 事業	合成繊維 生産設備	984	782	3,079 (97)	1	175	5,023	145
九州化学工業(株)	戸畑工場 (北九州市戸畑 区)	加工品 事業	加工品 生産設備	502	11	50 (8) [33]		27	591	19
JNC開発(株)	水俣工場 (熊本県水俣市)	加工品 事業	加工品 生産設備	339	348	941 (194) [33]		37	1,667	125
オージェイケイ(株)	宝塚工場他 (兵庫県宝塚市 他)	加工品 事業	加工品 生産設備	638	512	822 (7) [14]	122	12	2,108	153
ジェイカムアグリ(株)	水俣工場他 (熊本県水俣市 他)	加工品 事業	加工品 生産設備	1,978	1,752	() [341]	1	218	3,951	326
エルシーホールディングス(合)	本社 (東京都千代田 区)	機能材料 事業	その他 設備			()				
JNCエンジニアリング(株)	本社 (千葉市中央区)	その他の 事業	その他 設備	6		0 (0)	28	17	52	81
日祥(株)	本社 (東京都千代田 区)	商事事業	その他 設備	364	2	51 (0)	53	18	490	42
JNCフィルタ(株)	本社 (大阪市北区)	加工品 事業	加工品 生産設備	211	292	()		9	514	57
市原ソーラー(合)	市原事業所 (千葉県市原市)	その他の 事業	太陽光発 電設備	66	42	() [150]	3,569		3,678	

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
広州ES繊維有 限公司	広州工場 (中国広州市)	加工品 事業	合成繊維 生産設備	663	1,478	() [42]	9	143	2,295	178
捷恩智国際貿 易(上海)有 限公司	中国上海市	機能材料 事業	その他 設備			()		3	3	23
韓国JNC(株)	大韓民国平澤市	機能材料 事業	機能材料 生産設備	232	69	() [18]		28	330	59
台湾捷恩智股 份有限公司	中華民国台南市	機能材料 事業	機能材料 生産設備	2,123	827	() [18]	95	451	3,497	129
JNC America, Inc.	米国ニューヨ ーク州	化学品 事業	その他 設備			()		3	3	8
JNC North American Corp.	米国ニューヨ ーク州	化学品 事業	その他 設備			() [0]				
智索無紡材料 (常熟)有限 公司	常熟工場 (中国常熟市)	加工品 事業	合成繊維 生産設備	1,817	1,599	() [20]		380	3,797	86
捷恩智繊維貿 易(上海)有 限公司	中国上海市	加工品 事業	その他 設備			()		1	1	9

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	投資区分
				総額 (億円)	既支払額 (億円)				
JNC(株) 水俣製造所	熊本県 上益城郡	その他 の事業	水力発電所 (七滝川第1,2)	48	2	自己資金等	平成26年 2月	平成28年 4月	大規模 改修
	熊本県 球磨郡	その他 の事業	水力発電所 (白川)			自己資金等	平成26年 2月	平成29年 2月	大規模 改修
	熊本県 菊池郡	その他 の事業	水力発電所 (白川)	60	0	自己資金等	平成26年 8月	平成30年 12月	大規模 改修
	宮崎県 西臼杵郡	その他 の事業	水力発電所 (高千穂)			自己資金等	平成26年 8月	平成30年 12月	大規模 改修

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

連結子会社JNC石油化学(株)において、中国江蘇省に液晶事業の子会社設立を進めております。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	投資区分
				総額 (億円)	既支払額 (億円)				
捷恩智液晶材 料(蘇州)有 限公司	中国 江蘇省	機能材料 事業	液晶製造 設備	35		自己資金等	平成26年 8月	平成30年 12月	新設

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
JNC(株) 水俣製造所	熊本県 水俣市	化学品 事業	クロロシラン 製造設備		平成27年	
JNCファイバース(株) 守山工場	滋賀県 守山市	加工品 事業	ポリオレフィン織 維製造設備		平成27年	老朽化のため能力の 減少は殆どなし

- (注) 1 当該設備については、第91期連結会計年度において減損損失を計上しております。
 2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	620,000,000
計	620,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,279,375	156,279,375		単元株式数は 1,000株で あります。
計	156,279,375	156,279,375		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和48年5月4日 注		156,279		7,813	215	472

(注) 再評価積立金の資本準備金組入

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	54	85	142	25	9	15,176	15,492	
所有株式数(単元)	1	17,717	2,089	17,840	119	19	115,351	153,136	3,143,375
所有株式数の割合(%)	0.00	11.57	1.36	11.65	0.08	0.01	75.33	100.00	

- (注) 1 自己株式586,403株は株主名簿上の株式数であり、平成27年3月31日現在の実質的な所有株式数は526,403株であります。
- 2 上記「個人その他」の欄には、自己株式586単元が含まれております。
- 3 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,691単元含まれております。
- 4 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が353株、及び自己株式403株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	千代田区大手町1丁目5番5号	7,626	4.88
株式会社証券保管振替機構	中央区日本橋茅場町2丁目1番1号	5,691	3.64
星山明純	千葉市美浜区	2,850	1.82
小林忠	銚子市長塚町	2,515	1.61
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区丸の内1丁目2番1号	2,385	1.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	2,215	1.42
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	新宿区西新宿1丁目26番1号	1,894	1.21
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	1,736	1.11
平ノ内長四郎	前橋市関根町	1,550	0.99
鈴木勝巳	岡崎市竜泉寺町	1,486	0.95
計		29,949	19.16

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 526,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他) (注1)	普通株式 152,610,000	152,534	同上
単元未満株式 (注2)	普通株式 3,143,375		同上
発行済株式総数	156,279,375		
総株主の議決権		152,534	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が60千株、及び株主名簿上は子会社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が16千株、の合計76千株が含まれており、76個を議決権の数から控除しております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式353株、及び自己株式403株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) チッソ株 (注)	大阪市北区中之島 3丁目3番23号	526,000		526,000	0.34
計		526,000		526,000	0.34

(注) 上記以外に株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が60千株あります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	12,408	164
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	586,403		586,403	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会です。

当社グループは、総力を挙げて業績の向上に取り組んでいますが、当社は、水俣病関係の特別損失及び公的債務が多額に上るため、遺憾ながら無配を継続せざるを得ない状況にあります。

株主への利益還元を重要な課題の一つと認識しておりますが、当面は、水俣病患者補償を最優先に位置づけ、この責務を極力早期に完遂できるよう努力してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	31	29	28	19	18
最低(円)	10	10	6	7	10

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	14	15	13	13	14	14
最低(円)	10	10	11	12	13	12

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会公表のものであります。

5 【役員の状況】

男性 9名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		森田 美智男	昭和22年2月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 経理財務部長 平成19年6月 当社常務執行役員 当社水俣本部長・九州支店担当 平成21年6月 当社取締役・常務執行役員 平成21年10月 当社総務部・法務部・人事部・監理室担当 平成23年1月 当社取締役・専務執行役員 平成23年3月 当社取締役 平成23年6月 当社取締役社長(現任) JNC株式会社代表取締役社長 平成27年4月 JNC株式会社取締役(現任)	(注)3	20
取締役	最高顧問	後藤 舜吉	昭和9年9月21日生	昭和32年4月 当社入社 昭和51年4月 当社総務部長 昭和54年6月 当社取締役 昭和60年6月 当社常務取締役 平成元年6月 当社専務取締役 平成5年6月 当社代表取締役 当社取締役社長 平成15年6月 当社取締役会長 平成23年1月 JNC株式会社代表取締役会長 平成23年6月 当社取締役(現任) JNC株式会社取締役最高顧問(現任)	(注)3	139
取締役		上野 正昭	昭和28年9月9日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年10月 当社人事部長 平成20年4月 当社執行役員 人事部長 平成23年4月 JNC株式会社執行役員 液晶事業部長 平成25年4月 当社総務部・法務部・人事部・監理室担当 平成25年6月 当社取締役(現任) JNC株式会社取締役兼常務執行役員 平成27年4月 JNC株式会社代表取締役兼専務執行役員(現任)	(注)3	11
取締役		藤野 恭弘	昭和36年2月27日生	昭和58年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成20年4月 みずほコーポレート銀行欧州審査部部長 平成24年5月 JNC株式会社顧問 平成24年6月 当社取締役(現任) JNC株式会社取締役兼常務執行役員(現任)	(注)3	10
取締役	水俣本部長	岡山 千加志	昭和28年6月1日	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 チッソ石油化学株式会社高分子研究所長 平成18年4月 日本ポリプロ株式会社研究開発部長 平成22年4月 当社執行役員 研究開発本部長 平成23年4月 JNC株式会社研究開発本部長 平成27年4月 当社水俣本部長(現任) JNC株式会社常務執行役員(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		梶原 二郎	昭和27年12月1日	昭和50年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 当社水俣製造所長 当社執行役員 JNC石油化学株式会社 市原製造所長 当社監査役(現任) JNC株式会社監査役 (現任)	(注)5	10	
監査役 (常勤)		寺田 生弘	昭和28年2月9日	昭和55年10月 平成18年6月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 当社生産技術部長 当社化学品事業部長 当社監査役(現任) JNC株式会社監査役 (現任)	(注)5	10	
監査役		齋藤 宏	昭和9年7月20日	昭和34年4月 平成20年6月 平成23年1月	弁護士登録 当社監査役(現任) JNC株式会社監査役 (現任)	(注)4	5	
監査役		小川 國男	昭和28年1月23日	昭和50年4月 平成14年6月 平成17年7月 平成21年7月 平成22年6月 平成23年1月	農林中央金庫入庫 同庫資産サポート部長 全国酪農農業協同組合連 合会常務理事 株式会社農林中金総合研 究所顧問 当社監査役(現任) JNC株式会社監査役 (現任)	(注)4	10	
計								225

- (注) 1 監査役 齋藤 宏及び小川國男は、社外監査役であります。
 2 当社は、平成23年3月31日付で行いました事業譲渡に伴い、執行役員制度を廃止しております。
 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役 齋藤 宏及び小川國男の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役 梶原二郎及び寺田生弘の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化をコーポレート・ガバナンスの基本目標とし、意思決定及び業務執行の迅速化、経営責任の明確化に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

平成23年3月31日をもって、機能材料事業、加工品事業、化学品事業等において営む事業を100%子会社であるJNC株式会社へ譲渡し、以後持株会社として事業会社であるJNC株式会社の経営を管理・監督しております。

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

原則として月1回定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、意思決定の迅速化及び業務運営の効率化を図っています。

また、当社は監査役制度を導入しており、監査役の人員を4名とし、そのうち2名は社外監査役を選任しております。

会計監査については、監査役監査のほか、新日本有限責任監査法人に依頼し、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正化に努めております。

a. 会社の機関の内容

当社は、次の機関を設置しております。

(a) 取締役会

取締役会は、平成27年3月31日現在、取締役5名で構成され、月1回開催される定例取締役会及び随時開催される臨時取締役会において十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。

(b) 監査役会

監査役会は、平成27年3月31日現在、4名の監査役（うち社外監査役2名）で構成され、3ヶ月に1回以上定例会議を開催し、必要に応じて随時臨時会議を開催しています。各監査役は、取締役会への出席をはじめ、社内の重要な会議に出席し、厳正な監査を行っております。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部管理体制強化のため次の機関及び委員会を設けております。

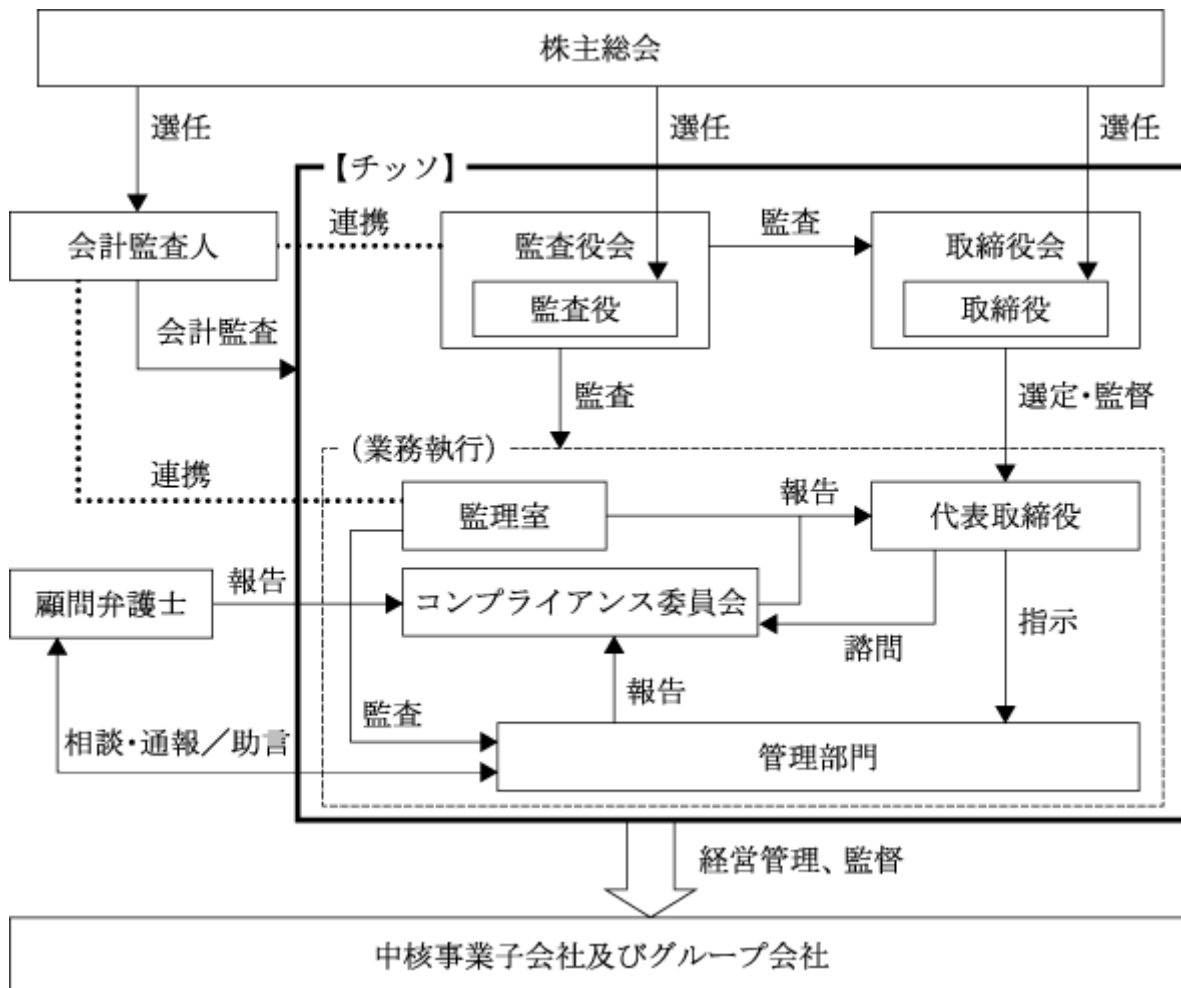
(a) 監理室

内部監査及び財務報告に係る内部統制システムの整備を目的として監理室を設置しています。監理室は、年度計画に基づき各部署に対し、定期的及び必要に応じ内部監査を行っています。また、財務報告に係る内部統制システムの整備、運用に関し、独立的立場からその有効性評価を行い、必要に応じてその改善について助言、勧告を行っております。

(b) コンプライアンス委員会

法令遵守を目的としてコンプライアンス規程を制定し、コンプライアンス委員会を設置しています。委員会は法務部担当役員を委員長とし、一部役員、監査役、総務部長、法務部長等で構成されています。委員会は原則年2回開催され、コンプライアンス状況について審議し、その結果を代表取締役へ報告しています。また、法令違反行為に気づいた従業員がコンプライアンス委員会事務局（法務部）及び顧問弁護士に直接相談、通報できるコンプライアンス・ホットラインを設置しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すれば次のとおりであります。



2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役を選任しておりません。

社外監査役である齋藤宏氏及び小川國男氏は当社の中核事業子会社であるJNC株式会社の社外監査役を兼務しております。

また、齋藤宏氏は当社の顧問弁護士事務所である加嶋法律事務所に所属しており、小川國男氏は農林中央金庫の出身者であり、当社は同社から借入を行っております。

その他、齋藤宏氏は東海運株式会社の社外監査役を兼務しておりますが、当社と東海運株式会社との間には特別な利害関係はありません。

3) 社外取締役又は社外監査役の会社からの独立性に関する方針の内容

当社は、社外取締役は選任しておらず、したがって、社外取締役の選任基準も定めておりません。

社外監査役に関しましては、多様な視点から取締役会への適切な監督を図る為、専門的な知見や豊富な実務経験に基づく、高い見識を有する者を選任することとしております。

4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの1年間における実施状況

- a. 監査役会は6回開催いたしました。
- b. コンプライアンス委員会を3回開催し、企業集団も含めコンプライアンス実施状況について審議し、その内容を代表取締役に提言いたしました。
- c. 監理室において、内部監査並びに財務報告の内部統制システムの維持、同整備・運営状況評価及び有効性評価を行いました。

5) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

a. 内部監査及び監査役監査の状況

監理室(4名)は、必要に応じて関係部門の人員と協力して各部署への監査を実施しております。

各監査役は、取締役会その他の重要な社内会議へ出席するとともに各部署及びグループ会社への監査及び調査を実施し、取締役の職務執行について監査を行っております。また監査役会として監査法人から会計に関する監査報告を受け、意見交換を行うなど相互に連携を図り監査を実施しております。

b. 会計監査の状況

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人名

指定有限責任社員・業務執行社員 有川 勉(新日本有限責任監査法人)継続関与年数3年

指定有限責任社員・業務執行社員 原賀 恒一郎(新日本有限責任監査法人)継続関与年数4年

(b) 当該監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 22名

その他 26名

6) 当期の取締役報酬及び監査役報酬

取締役の年間報酬総額 22百万円

監査役の年間報酬総額 3百万円

7) 取締役の定数

取締役は10名以下とする旨を定款で定めております。

8) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

9) 株主総会の特別決議の要件

当社は、意思決定の迅速化と機動性を確保することを目的として、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	20		16	
連結子会社	69	1	80	1
計	89	1	96	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社である智索無紡材料(常熟)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して、当連結会計年度において、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社である智索無紡材料(常熟)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して、当連結会計年度において、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるJNC株式会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外ビジネスに関する助言業務等であります。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるJNC株式会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外ビジネスに関する助言業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会計監査人から提示される監査計画をもとに、監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応する事ができる体制を整備するため、新日本有限責任監査法人や専門的知識を有する団体等が主催するセミナーへ参加し、会計専門誌の定期購読等による情報収集を行い、会計基準等の習得に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,001	48,801
受取手形及び売掛金	1, 3 48,349	1, 3 43,162
たな卸資産	7 34,973	7 39,186
繰延税金資産	394	457
未収入金	3 11,333	3 16,098
その他	3,597	3,460
貸倒引当金	40	33
流動資産合計	145,608	151,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 67,465	3 69,795
減価償却累計額	40,228	41,234
建物及び構築物(純額)	27,236	28,560
機械装置及び運搬具	3 133,050	3 131,334
減価償却累計額	117,616	113,119
機械装置及び運搬具(純額)	15,433	18,215
土地	3, 6 20,012	3, 6 20,028
リース資産	955	5,823
減価償却累計額	490	628
リース資産(純額)	464	5,195
建設仮勘定	2,928	5,979
その他	11,054	11,647
減価償却累計額	9,286	9,999
その他(純額)	1,767	1,647
有形固定資産合計	67,842	79,627
無形固定資産		
のれん	2,547	2,280
その他	1,423	1,581
無形固定資産合計	3,971	3,861
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 10,874	2, 3 14,365
長期貸付金	10,652	10,232
繰延税金資産	1,593	1,258
その他	3 3,547	3 4,408
関係会社出資金	2 1,969	2 2,712
貸倒引当金	6,658	7,020
投資その他の資産合計	21,978	25,957
固定資産合計	93,793	109,446
繰延資産		
開業費	44	29
繰延資産合計	44	29
資産合計	239,446	260,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,965	33,447
短期借入金	3 38,512	3 39,877
リース債務	110	517
1年内償還予定の社債	200	-
未払法人税等	2,005	1,657
未払費用	1,217	1,242
未払金	11,163	16,359
賞与引当金	1,658	1,790
製品保証引当金	17	5
その他	3 1,066	3 1,865
流動負債合計	94,918	96,763
固定負債		
社債	100	300
長期借入金	3 216,829	3 214,341
リース債務	371	4,597
繰延税金負債	142	309
再評価に係る繰延税金負債	6 3,941	6 3,575
退職給付に係る負債	18,038	16,430
長期未払金	31,385	33,995
長期預り金	254	311
修繕引当金	880	382
環境対策引当金	1,367	1,244
資産除去債務	324	471
その他	48	70
固定負債合計	273,683	276,031
負債合計	368,601	372,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金	472	472
利益剰余金	154,177	142,137
自己株式	21	21
株主資本合計	145,912	133,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228	427
土地再評価差額金	6 6,656	6 7,022
為替換算調整勘定	2,607	6,193
退職給付に係る調整累計額	2,008	1,814
その他の包括利益累計額合計	7,484	11,828
少数株主持分	9,272	9,858
純資産合計	129,154	112,185
負債純資産合計	239,446	260,609

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	228,824	183,364
売上原価	186,224	139,333
売上総利益	42,600	44,030
販売費及び一般管理費	1, 2 28,400	1, 2 29,169
営業利益	14,199	14,861
営業外収益		
受取利息	168	119
受取配当金	139	425
持分法による投資利益	130	1,107
為替差益	1,871	2,248
その他	421	571
営業外収益合計	2,731	4,472
営業外費用		
支払利息	1,421	1,268
固定資産廃棄損	228	147
その他	456	456
営業外費用合計	2,106	1,873
経常利益	14,824	17,460
特別利益		
投資有価証券売却益	42	43
関係会社株式売却益	2,067	-
受取損害賠償金	274	-
負ののれん発生益	98	-
その他	13	-
特別利益合計	2,496	43
特別損失		
水俣病補償損失	4,061	3,753
減損損失	4 129	4 474
固定資産処分損	3 121	3 235
水俣病被害者救済一時金	4,588	191
公害防止事業費負担金	249	171
環境対策費	5 2,030	-
その他	56	70
特別損失合計	11,236	4,896
税金等調整前当期純利益	6,084	12,606
法人税、住民税及び事業税	3,553	3,335
法人税等調整額	59	73
法人税等合計	3,493	3,409
少数株主損益調整前当期純利益	2,590	9,197
少数株主利益	1,003	767
当期純利益	1,586	8,429

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,590	9,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	201
土地再評価差額金	-	365
為替換算調整勘定	1,922	2,743
退職給付に係る調整額	-	186
持分法適用会社に対する持分相当額	39	841
その他の包括利益合計	1,857	4,339
包括利益	4,447	13,536
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,444	12,774
少数株主に係る包括利益	1,003	762

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,813	472	155,712	21	147,447
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,813	472	155,712	21	147,447
当期変動額					
連結範囲の変動			51		51
当期純利益			1,586		1,586
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,535	0	1,535
当期末残高	7,813	472	154,177	21	145,912

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	333	6,656	645		7,635	8,897	130,914
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	333	6,656	645		7,635	8,897	130,914
当期変動額							
連結範囲の変動							51
当期純利益							1,586
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105		1,962	2,008	151	375	224
当期変動額合計	105		1,962	2,008	151	375	1,759
当期末残高	228	6,656	2,607	2,008	7,484	9,272	129,154

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,813	472	154,177	21	145,912
会計方針の変更による累積的影響額			2,537		2,537
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,813	472	151,639	21	143,374
当期変動額					
連結範囲の変動			1,072		1,072
当期純利益			8,429		8,429
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			9,501	0	9,501
当期末残高	7,813	472	142,137	21	133,872

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	228	6,656	2,607	2,008	7,484	9,272	129,154
会計方針の変更による累積的影響額							2,537
会計方針の変更を反映した当期首残高	228	6,656	2,607	2,008	7,484	9,272	126,617
当期変動額							
連結範囲の変動							1,072
当期純利益							8,429
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	199	365	3,585	193	4,344	585	4,930
当期変動額合計	199	365	3,585	193	4,344	585	14,432
当期末残高	427	7,022	6,193	1,814	11,828	9,858	112,185

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,084	12,606
減価償却費	8,345	7,868
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14,935	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	15,815	1,122
貸倒引当金の増減額（ は減少）	35	174
修繕引当金の増減額（ は減少）	542	497
製品保証引当金の増減額（ は減少）	2	12
環境対策引当金の増減額（ は減少）	-	122
受取利息及び受取配当金	307	547
支払利息	1,421	1,268
持分法による投資損益（ は益）	130	1,107
投資有価証券売却損益（ は益）	42	43
受取損害賠償金	274	-
環境対策費	2,030	-
負ののれん発生益	98	-
水俣病被害者救済一時金	4,588	191
水俣病補償関連損失	4,310	3,925
減損損失	129	474
固定資産処分損益（ は益）	121	235
関係会社株式売却損益（ は益）	2,067	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,979	2,740
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,935	3,843
仕入債務の増減額（ は減少）	1,741	1,204
その他	3,771	4,846
小計	20,942	20,796
利息及び配当金の受取額	307	545
利息の支払額	1,415	1,279
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	3,254	4,877
損害賠償金の受取額	274	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,854	15,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,316	9,308
投資有価証券の売却による収入	66	139
関係会社株式の取得による支出	4,934	419
関係会社出資金の払込による支出	802	1,069
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	³ 3,174	-
貸付けによる支出	1,519	1,012
貸付金の回収による収入	128	2,072
その他	1,490	1,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,692	10,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,394	304
長期借入れによる収入	2,000	3,420
長期借入金の返済による支出	3,012	3,630
社債の発行による収入	-	200
社債の償還による支出	-	200
少数株主への配当金の支払額	106	177
その他	580	334
財務活動によるキャッシュ・フロー	694	417
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	² 4,954	² 5,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,406	2,651
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,308	1,209
現金及び現金同等物の期首残高	46,643	46,189
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	207
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1,762	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 46,189	¹ 47,606

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数24社

連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

前連結会計年度において非連結子会社であった市原ソーラー合同会社、捷恩智繊維貿易(上海)有限公司は重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(ロ)主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 サンワ工事(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社の数1社

持分法適用非連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、サンワ工事(株)については重要性が増したことにより、新たに当連結会計年度より持分法適用非連結子会社に含めることといたしました。

(ロ)持分法適用の関連会社の数11社

持分法適用関連会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、第三化成(株)については重要性が増したことにより、新たに当連結会計年度より持分法適用関連会社に含めることといたしました。

非連結子会社(テクノインテリジェンスサービス(株)他)及び関連会社(新興製機(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ハ)持分法適用会社のうち、E Sファイバービジョンズ(株)等の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、E Sファイバービジョンズ(株)等の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
台湾捷恩智股份有限公司	12月31日*
広州E S 繊維有限公司	12月31日*
智索無紡材料(常熟)有限公司	12月31日*
捷恩智国際貿易(上海)有限公司	12月31日*
捷恩智繊維貿易(上海)有限公司	12月31日*
JNC North American Corp.	12月31日*
JNC America, Inc.	12月31日*
オージェイケイ(株)	1月31日*

*：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を基礎としております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、建物は定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 2~17年

無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な繰延資産の処理方法

開業費については、5年にわたり每期均等額を償却しております。

(ニ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込み額を計上しております。

製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率で計算した発生費用見込額を計上しております。

修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用を計上しております。

環境対策引当金

P C B (ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出について、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(ホ)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、主として15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時に一括償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ヘ)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ト)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(チ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

社内規程に従い、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

aヘッジ手段 - 為替予約

ヘッジ対象 - 外貨建債権
外貨建債務

bヘッジ手段 - 金利スワップ

ヘッジ対象 - 借入金

ヘッジの有効性の判定方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約締結時に社内規定に従い外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(リ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、15年以内で均等償却をおこなっております。ただし、金額が僅少な場合は全額発生時の損益に計上することとしております。

(ヌ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ル) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,753百万円減少し、繰延税金資産（固定資産）が

216百万円減少し、利益剰余金が2,537百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」、「減価償却累計額」、「その他(純額)」に含めていた「リース資産」、「減価償却累計額」、「リース資産(純額)」、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」及び「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「その他」12,009百万円、「減価償却累計額」9,777百万円、「その他(純額)」2,231百万円は、「リース資産」955百万円、「減価償却累計額」490百万円、「リース資産(純額)」464百万円、「その他」11,054百万円、「減価償却累計額」9,286百万円、「その他(純額)」1,767百万円に、「流動負債」の「その他」に表示していた1,177百万円は、「リース債務」110百万円、「その他」1,066百万円、及び「固定負債」の「その他」に表示していた419百万円は、「リース債務」371百万円、「その他」48百万円としてそれぞれ組み替えております。

また、前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「関係会社出資金」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「その他」5,517百万円は、「関係会社出資金」1,969百万円、「その他」3,547百万円としてそれぞれ組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「その他」55百万円は、「投資有価証券売却益」42百万円、「その他」13百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

従来、源泉所得税の支出を「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりましたが、海外子会社との取引の重要性が増した事等により実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より「法人税等の支払額又は還付額」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」 5,902百万円、「法人税等の支払額又は還付額」 1,123百万円は、「その他」 3,771百万円、「法人税等の支払額又は還付額」 3,254百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	1,108百万円	747百万円
受取手形裏書譲渡高	107 "	135 "

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,417百万円	9,797百万円
関係会社出資金	1,969 "	2,712 "
計	8,387百万円	12,509百万円
上記の内共同支配企業に対する投資の金額	1,499 "	2,287 "

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形及び売掛金	10,804百万円 (- 百万円)	10,519百万円 (- 百万円)
未収入金	4,096 " (- ")	2,565 " (- ")
建物及び構築物	17,725 " (13,257 ")	17,686 " (13,242 ")
機械装置及び運搬具	7,472 " (6,841 ")	9,787 " (9,156 ")
土地	17,602 " (13,059 ")	17,644 " (13,098 ")
投資有価証券	4,596 " (- ")	4,602 " (- ")
その他	1,157 " (- ")	2,162 " (- ")
計	63,454百万円 (33,158百万円)	64,968百万円 (35,497百万円)

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	20,894 百万円 (13,341百万円)	21,884 百万円 (12,761百万円)
長期借入金	46,094 " (36,791 ")	45,435 " (36,791 ")
その他	291 " (- ")	672 " (- ")
計	67,279 百万円 (50,133百万円)	67,992 百万円 (49,553百万円)

(注) 1 . () 内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 . 上記の他に、投資その他の資産216百万円を信用状発行の担保として差し入れております。

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
捷必福工程塑料(常熟)有限公司	188百万円	- 百万円
JNC環境(株)	110 "	90 "
JPF(株)	363 "	182 "
JNC Nonwovens(Thailand).Co.,Ltd	734 "	706 "
芸愛絲維順纖維(蘇州)有限公司	803 "	715 "
計	2,199百万円	1,694百万円

5 重要な係争事件

水俣病被害者互助会に属する8名の原告から、当社、国及び熊本県に対して平成19年10月11日に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計212百万円）が提起されておりましたが、平成26年3月31日付で第一審判決及び仮執行宣言の言い渡しを受けました。

判決は原告8名のうち3名の請求について一部を認容し、当社に対し111百万円及びその遅延損害金の支払いを命ずるものとなりました。当社は仮執行宣言に基づき、平成26年4月8日に総額118百万円を支払っております。

平成26年4月8日に原告よりこの判決を不服として、控訴人らの敗訴の部分の取り消し、各控訴人1人につき17百万円の損害賠償及び経過利息の支払い、付帯控訴人への193百万円の損害賠償及び経過利息の支払いを求め福岡高等裁判所に控訴が提起されました。

当社におきましては、第一審において認められなかった当社の主張について十分な理解を得るため、平成26年4月10日付で福岡高等裁判所に控訴いたしております。

当社、国及び熊本県に対して水俣病不知火患者会に属する原告1,086名から平成25年6月20日（48名）、平成25年9月30日（132名）、平成25年12月26日（145名）、平成26年4月3日（105名）、平成26年7月15日（115名）、平成26年8月12日（18名）、平成26年9月25日（65名）、平成26年9月29日（19名）、平成27年1月22日（132名）、平成27年2月5日（14名）、平成27年3月31日（18名）、平成27年4月30日（259名）、平成27年5月18日（16名）に、熊本地方裁判所、東京地方裁判所、大阪地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計48億8千7百万円）が提起されており、係争中となっております。

当社に対して、平成13年4月の関西訴訟で勝訴したのちに熊本県より水俣病認定を受けた患者の遺族2名の原告から、平成26年12月8日に大阪地方裁判所へ当社が被害者団体と締結している補償協定上の地位確認請求の訴訟が提起されており、係争中となっております。

当社、国及び熊本県に対して水俣病に罹患しているとする1名の原告から平成27年1月13日に東京地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金合計4百万円）が提起されており、係争中となっております。

6 土地再評価法の適用

連結子会社の一部においては、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳により算出
- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,285百万円	6,479百万円

7 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	20,963百万円	25,220百万円
原材料及び貯蔵品	11,506 "	12,234 "
仕掛品	2,503 "	1,731 "
計	34,973百万円	39,186百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送費	4,059百万円	3,674百万円
従業員給与手当	4,807 "	4,559 "
退職給付費用	659 "	633 "
研究開発費	8,047 "	8,891 "
減価償却費	647 "	739 "
貸倒引当金繰入額	8 "	174 "

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	8,047百万円	8,891百万円

3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	121百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	"	135 "
その他	"	100 "
計	121百万円	235百万円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
サン・エレクトロニクス㈱ (熊本県水俣市)	電子部品製造設備	機械装置及び運搬具	76百万円
オージェイケイ㈱ (大阪府門真市)	プラスチック製品フィルム製造関係設備	建物及び機械装置等	52百万円

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、営業拠点については事業所別に、製造拠点については工場別に、遊休資産については当該資産単独で、各々資産のグルーピングを行なっております。

(減損損失の認識に至った経緯)

収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(129百万円)として計上しております。

(回収可能性の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により算定しておりますが、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
JNC㈱ (熊本県水俣市)	クロロシラン製造設備	機械装置及び運搬具等	406百万円
JNCファイバース㈱ (滋賀県守山市)	ポリオレフィン繊維製造設備	建物及び構築物等	67百万円

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、営業拠点については事業所別に、製造拠点については工場別に、遊休資産については当該資産単独で、各々資産のグルーピングを行なっております。

(減損損失の認識に至った経緯)

クロロシラン製造設備

シリコン事業の構造改革に伴う設備停止を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(合計406百万円、建物及び構築物156百万円、機械装置及び運搬具244百万円、その他4百万円)として計上しております。

ポリオレフィン繊維製造設備

設備の遊休化に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(合計67百万円、建物及び構築物44百万円、機械装置及び運搬具19百万円、その他4百万円)として計上しております。

(回収可能性の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により算定しておりますが、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。

5 環境対策費に関する注記

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

PCB廃棄物の処分等に係る処理費用等を環境対策費として計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	123百万円	330百万円
組替調整額	42 "	43 "
税効果調整前	166百万円	287百万円
税効果額	61 "	86 "
その他有価証券評価差額金	105百万円	201百万円
土地再評価差額金		
税効果額	百万円	365百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,000百万円	2,743百万円
組替調整額	78 "	"
税効果調整前	1,922百万円	2,743百万円
税効果額	"	"
為替換算調整勘定	1,922百万円	2,743百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	百万円	588百万円
組替調整額	"	845 "
税効果調整前		257百万円
税効果額	"	70 "
退職給付に係る調整額	百万円	186百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	39百万円	841百万円
その他の包括利益合計	1,857百万円	4,339百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,279,375			156,279,375

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	510,542	3,453		513,995

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,453株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,279,375			156,279,375

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	513,995	12,408		526,403

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,408株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	47,001百万円	48,801百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	812 "	1,194 "
現金及び現金同等物	46,189百万円	47,606百万円

2 水俣病補償によるキャッシュ・フローの内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
水俣病補償による支出	2,016百万円	2,055百万円
水俣病被害者救済一時金 などによる支出	4,588 "	191 "
熊本県からの特別借入による収入	876 "	716 "
水俣・芦北地域振興財団からの 特別借入による収入	4,494 "	157 "
熊本県からの借入金の支出	2,002 "	2,496 "
公害防止事業費負担金の支出	705 "	808 "
熊本県からの借入金の利息の支出	762 "	641 "
公害防止事業費負担金利息の支出	249 "	171 "
水俣病補償による キャッシュ・フロー	4,954百万円	5,491百万円

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式等の売却により、JNCポリファイン(株)及びCOMUSA, Inc.が連結子会社でなくなった

ことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	3,190百万円
固定資産	1,963 "
流動負債	2,708 "
固定負債	575 "
利益剰余金	290 "
株式売却後の投資勘定	508 "
株式の売却益	2,067 "
株式の売却価額	4,737百万円
現金及び現金同等物	1,562 "
差引：売却による収入	3,174百万円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

4 重要な非資金取引の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額	84百万円	4,871百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、連結子会社における生産設備等（機械装置及び運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、連結子会社における生産設備等（機械装置及び運搬具）であります。

・無形固定資産

主として、加工品事業における基幹システムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針としております。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨金銭債権債務の為替変動リスクを、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的に限定して利用しており、相場変動に基づくリスクはほとんどないと認識しております。

また、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定に従い行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	47,001	47,001	-
(2) 受取手形及び売掛金	48,349	48,349	-
(3) 投資有価証券	718	718	-
資産計	96,069	96,069	-
(1) 支払手形及び買掛金	38,965	38,965	-
(2) 短期借入金	29,474	29,474	-
(3) 未払金	7,954	7,954	-
(4) 長期借入金	86,203	86,210	7
(5) 長期未払金	5,347	5,470	123
負債計	167,945	168,075	130

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	48,801	48,801	-
(2) 受取手形及び売掛金	43,162	43,162	-
(3) 投資有価証券	817	817	-
資産計	92,781	92,781	-
(1) 支払手形及び買掛金	33,447	33,447	-
(2) 短期借入金	29,779	29,779	-
(3) 未払金	13,047	13,047	-
(4) 長期借入金	86,555	86,564	8
(5) 長期未払金	7,694	7,821	126
負債計	170,523	170,658	135

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、並びに(5) 長期未払金

長期借入金及び長期未払金の時価については、元利金の合計額を同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金及び長期未払金には1年以内に期限が到来する長期借入金及び長期未払金が含まれております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	10,155	13,548
関係会社出資金	1,969	2,712
短期借入金	5,905	6,050
未払金	1,176	900
長期借入金	133,759	131,832
長期未払金	28,070	28,713

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

関係会社出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

熊本県等からの金融支援債務については、返済期限を見積もることができず、時価を把握することが極めて困難なため、「負債(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 長期借入金、(5) 長期未払金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	47,001					
受取手形及び売掛金	48,349					
合計	95,350					

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	48,801					
受取手形及び売掛金	43,162					
合計	91,964					

(注4) 短期借入金、長期借入金、長期未払金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	29,474					
長期借入金	3,133	4,714	4,673	4,434	3,328	65,918
長期未払金	2,032	1,622	1,086	535	69	
合計	34,640	6,337	5,760	4,970	3,397	65,918

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	29,779					
長期借入金	4,046	2,783	2,466	1,057	1,858	74,342
長期未払金	2,411	1,993	1,430	964	699	195
合計	36,238	4,776	3,896	2,021	2,557	74,538

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	709	348	361
(2) 債券			
(3) その他			
小計	709	348	361
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	9	9	0
(2) 債券			
(3) その他			
小計	9	9	0
合計	718	357	360

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	817	328	488
(2) 債券			
(3) その他			
小計	817	328	488
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他			
小計			
合計	817	328	488

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	15,770 百万円	17,154 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	"	2,753 "
会計方針の変更を反映した期首残高	15,770 百万円	14,400 百万円
勤務費用	842 "	1,028 "
利息費用	215 "	145 "
数理計算上の差異の発生額	984 "	588 "
退職給付の支払額	658 "	665 "
退職給付債務の期末残高	17,154 百万円	15,498 百万円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	988 百万円	884 百万円
退職給付費用	120 "	101 "
退職給付の支払額	48 "	47 "
制度への拠出額	16 "	12 "
連結離脱による減少額	165 "	"
その他	5 "	5 "
退職給付に係る負債の期末残高	884 百万円	932 百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	340 百万円	358 百万円
年金資産	121 "	137 "
	219 百万円	221 百万円
非積立型制度の退職給付債務	17,819 "	16,208 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,038 百万円	16,430 百万円
退職給付に係る負債	18,038 "	16,430 "
退職給付に係る資産	"	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,038 百万円	16,430 百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	842 百万円	1,028 百万円
利息費用	215 "	145 "
数理計算上の差異の費用処理額	484 "	727 "
会計基準変更時差異の費用処理額	49 "	117 "
簡便法で計算した退職給付費用	120 "	101 "
確定給付制度に係る退職給付費用	1,713 百万円	2,121 百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
会計基準変更時差異	百万円	117 百万円

数理計算上の差異	〃	139	〃
合計	百万円	257	百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
未認識会計基準変更時差異		117 百万円		百万円
未認識数理計算上の差異		2,107 〃		1,968 〃
合計		2,225 百万円		1,968 百万円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
割引率		1.06%		0.72%

3. 複数事業主制度

確定給付制度の注記に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	685百万円	687百万円
未払事業税否認	166 〃	137 〃
貸倒引当金超過額	14 〃	9 〃
たな卸資産の未実現利益の消去	19 〃	34 〃
製品保証引当金超過額	6 〃	1 〃
その他	200 〃	230 〃
小計	1,092百万円	1,100百万円
評価性引当額	697 〃	642 〃
小計(流動)	394百万円	457百万円
繰越欠損金	36,123 〃	38,953 〃
繰延資産超過額	5,334 〃	4,610 〃
退職給付に係る負債	4,129 〃	3,191 〃
環境対策引当金	483 〃	397 〃
減価償却費損金算入限度超過額	180 〃	136 〃
投資有価証券評価損	155 〃	141 〃
貸倒引当金超過額	2,376 〃	2,268 〃
その他	388 〃	592 〃
小計	49,172百万円	50,290百万円
評価性引当額	47,426 〃	48,932 〃
小計(固定)	1,746百万円	1,357百万円
繰延税金資産合計	2,141百万円	1,815百万円
繰延税金負債(固定)		
株式評価差額	155 〃	215 〃
その他	140 〃	193 〃
繰延税金負債合計	296百万円	409百万円
繰延税金資産の純額	1,845百万円	1,406百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の要因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	0.6%
住民税均等割等	1.1%	0.5%
外形標準課税	2.8%	1.0%
外国税額	12.4%	6.9%
のれん償却額	1.6%	0.7%
親会社との税率差異	6.4%	5.8%
評価性引当金の増減	7.7%	7.8%
その他	1.2%	4.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.4%	27.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

連結子会社であるJNC(株)における事業分離

(JNC(株)が保有する連結子会社であるJPF(株)及びCOMUSA, Inc.株式の譲渡)

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

日本ポリプロ(株)

分離した事業の内容

ポリプロピレンコンパウンド事業及びガラス長繊維強化熱可塑性樹脂事業

譲渡の理由

JNC(株)、三菱化学(株)、日本ポリケム(株)は2003年の日本ポリプロ(株)設立以降も、海外におけるポリプロピレンコンパウンド事業及びガラス長繊維強化熱可塑性樹脂事業をそれぞれが独自に運営してきましたが、今般、これらの事業を日本ポリプロ株式会社に統合し、ポリプロピレンコンパウンド事業におけるセールス・ネットワークの共有化、ガラス長繊維強化熱可塑性樹脂事業の日米中三極同時供給など、国内外を一体運営することで、「高機能材料のグローバル統一品質での世界同時供給」の実現のために事業譲渡し、統合することといたしました。

事業分離日(株式譲渡日)

平成26年2月20日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額 2,067百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

流動資産 3,190百万円

固定資産 1,963 "

資産合計	5,153百万円
流動負債	2,708 "
固定負債	575 "
負債合計	3,283百万円

会計処理

J P F (株)及びCOMUSA, Inc.の株式譲渡益は、関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

「化学品事業」セグメント

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	3,248百万円
営業利益	287 "

共通支配下の取引等

子会社出資金の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 広州 E S 繊維有限公司(当社の連結子会社)

事業の内容 化学繊維の製造販売

企業結合日

平成25年7月16日

企業結合の法的形式

少数株主からの子会社出資金買取

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

当該取引は、広州 E S 繊維有限公司を当社の完全子会社とすることで、投資等の意思決定をより迅速に行うことを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社出資金の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

現金及び預金 192百万円

負ののれん発生益の金額及び発生原因

a . 負ののれん発生益の金額 98百万円

b . 発生原因

追加取得した子会社出資金の取得原価が当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回ったことによるものです。

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 オーজেイケイ株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容 樹脂加工品の製造・販売

企業結合日

平成26年3月24日(株式譲渡日)

企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は約21%であり、取得後の議決権比率は約85%となりました。当該追加取得は、一層の連携の強化を図るために行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

現金及び預金 198百万円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 45百万円

b. 発生原因

主としてグループ間での連携強化によって期待される超過収益力であります。

c. 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「機能材料事業」「加工品事業」「化学品事業」「商事事業」「その他の事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「機能材料事業」「加工品事業」「化学品事業」「商事事業」「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品等

事業区分	主要な製品・サービス
機能材料事業	液晶関連材料の製造販売、電子部品の加工及び製造販売
加工品事業	ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料他
化学品事業	ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリプロ特殊コンパウンド、高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、シリコン誘導品他
商事事業	各種化学工業製品の販売
その他の事業	各種化学工業設備の設計・施工、水力発電、太陽光発電他

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の一部変更)

当連結会計年度より、事業セグメント区分方法を見直し、従来の「化学品事業」を「機能材料事業」、「加工品事業」及び「化学品事業」の報告セグメントへ変更しております。

(報告セグメントの測定方法の一部変更)

基礎的試験研究費等については従来、各報告セグメントに配賦しておりましたが、当連結会計年度より、全社費用等として調整額に計上することに変更いたしました。

この変更により、当連結会計年度のセグメント利益は全社費用等 2,657百万円、セグメント間取引消去等 146百万円を調整額として計上しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法及び測定方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当連結会計年度のセグメント利益への影響は軽微です。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	機能材料 事業	加工品事 業	化学品事 業	商事事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	54,942	66,913	78,365	22,958	5,645	228,824		228,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	161	1,297	3,058	2,121	496	7,135	7,135	
計	55,103	68,210	81,423	25,079	6,142	235,960	7,135	228,824
セグメント利益又は損失 ()	14,600	2,852	717	439	443	17,619	2,794	14,824
セグメント資産	46,281	58,559	53,538	7,069	12,569	178,018	61,428	239,446
その他の項目								
減価償却費	2,640	2,451	1,717	31	812	7,654	432	8,086
のれんの償却額		258				258		258
受取利息	90	31	42	1	1	168	0	168
支払利息	193	411	361	16	258	1,241	179	1,421
持分法投資利益		126	3			130		130
持分法適用会社への 投資額		307	5,152			5,460		5,460
有形資産及び無形固 定資産の増加額	2,085	2,461	1,491	27	975	7,041	148	7,189

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,794百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等 2,860百万円、セグメント間取引消去等 65百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額61,428百万円には、セグメント間取引消去等 328百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産61,756百万円を含んでおります。なお、全社資産の主なもの、基礎的試験研究・本社管理部門に係わる資産等です。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	機能材料 事業	加工品事 業	化学品事 業	商事事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	61,305	59,381	32,277	24,558	5,841	183,364		183,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	1,914	3,198	2,123	4,969	12,287	12,287	
計	61,387	61,296	35,475	26,681	10,811	195,652	12,287	183,364
セグメント利益又は損失 ()	18,157	2,144	1,132	380	714	20,264	2,804	17,460
セグメント資産	55,983	64,700	48,668	7,210	21,118	197,681	62,928	260,609
その他の項目								
減価償却費	2,385	2,317	1,287	34	1,237	7,261	339	7,601
のれんの償却額		267				267		267
受取利息	56	45	15	2	0	119	0	119
支払利息	73	359	430	14	204	1,083	185	1,268
持分法投資利益	60	207	712		127	1,107		1,107
持分法適用会社への 投資額	674	524	6,797		855	8,851		8,851
有形資産及び無形固 定資産の増加額	6,639	3,242	1,257	54	7,298	18,492	108	18,601

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,804百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等 2,657百万円、セグメント間取引消去等 146百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額62,928百万円には、セグメント間取引消去等 640百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産63,569百万円を含んでおります。なお、全社資産の主なもの、基礎的試験研究・本社管理部門に係わる資産等です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
158,053	63,488	4,990	1,499	794	228,824

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
60,489	7,352	1	67,842

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本ポリプロ株式会社	40,833	化学品事業
全国農業協同組合連合会	37,503	加工品事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
109,743	69,087	2,808	1,405	319	183,364

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
70,053	9,570	3	79,627

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	32,039	加工品事業
LG Display Co.,Ltd.	20,609	機能材料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	機能材料事業	加工品事業	化学品事業	商事事業	その他の事業	計		
減損損失	76	52				129		129

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	機能材料事業	加工品事業	化学品事業	商事事業	その他の事業	計		
減損損失		67	406			474		474

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	機能材料事業	加工品事業	化学品事業	商事事業	その他の事業	計		
当期末残高		2,547				2,547		2,547

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	機能材料事業	加工品事業	化学品事業	商事事業	その他の事業	計		
当期末残高		2,280				2,280		2,280

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

加工品事業セグメントにおいて、平成25年7月16日に広州E S繊維有限責任会社の持分の追加取得を行い100%子会社としております。これに伴い当連結会計年度において、98百万円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	日本ポリプロ ロ(株)	東京都 千代田区	11,765	製造業	(所有) 間接35	当社製品の 販売 役員の兼任	樹脂事業製 品の販売	40,833	売掛金	3,443
							増資の引受	4,735		
							子会社株式 の売却	4,737		
関連 会社	京葉ポリエチ レン(株)	東京都 中央区	480	卸売業	(所有) 間接50	当社製品の 販売 役員の兼任	ポリエチレ ン製品の販 売	10,639	売掛金	3,460
関連 会社	新日本ソー ラーシリコン (株)	茨城県 神栖市	100	製造業	(所有) 間接50	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	270	長期貸付金	6,325

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

子会社株式の売却価格については、第三者機関による株価算定を参考に協議の上、決定しております。

3. 日本ポリプロロ(株)の行った増資を、1株につき25,000円で引き受けたものであります。

4. 新日本ソーラーシリコン(株)に対する長期貸付金6,325百万円全額に対して貸倒引当金を計上しております。当連結会計年度において270百万円を貸倒引当金に繰り入れております。

なお、当該資金の貸付は無利息としております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	日本ポリプロ ロ(株)	東京都 千代田区	11,765	製造業	(所有) 間接35	当社製品の 販売 役員の兼任	購買業務の 受託等	30,332	未収入金	2,605
関連 会社	京葉ポリエチ レン(株)	東京都 中央区	480	卸売業	(所有) 間接50	当社製品の 販売 役員の兼任	ポリエチレ ン製品の販 売	10,368	売掛金	2,922
関連 会社	新日本ソー ラーシリコン (株)	茨城県 神栖市	100	製造業	(所有) 間接50	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	180	長期貸付金	6,505

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への購買業務の受託等については、一般的取引条件を参考に決定しております。また当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. 新日本ソーラーシリコン(株)に対する長期貸付金6,505百万円全額に対して貸倒引当金を計上しております。当連結会計年度において180百万円を貸倒引当金に繰り入れております。

なお、当該資金の貸付は無利息としております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

前連結会計年度において、重要な関連会社は日本ポリプロ(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(百万円)	
日本ポリプロ(株)	
流動資産合計	77,453
固定資産合計	39,140
流動負債合計	95,954
固定負債合計	1,700
純資産合計	18,940
売上高	157,868
税引前当期純利益	764
当期純利益	350

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、重要な関連会社は日本ポリプロ(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(百万円)	
日本ポリプロ(株)	
流動資産合計	61,419
固定資産合計	32,482
流動負債合計	73,373
固定負債合計	1,194
純資産合計	19,334
売上高	162,251
税引前当期純利益	1,652
当期純利益	394

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	888.69円	783.58円
1株当たり当期純利益金額	10.18円	54.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,586	8,429
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,586	8,429
普通株式の期中平均株式数(千株)	155,767	155,758

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	129,154	112,185
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,272	9,858
(うち少数株主持分)	(9,272)	(9,858)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	138,427	122,044
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	155,765	155,752

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が15円94銭減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

1 水俣病被害者への一時金の支払について

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」(平成21年法律第81号)及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」(平成22年4月16日閣議決定)に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、平成22年10月1日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行っております。

平成27年4月1日以降、平成27年5月31日までに被害者の方々への支払が決定した金額は6百万円でありませ

ず。

今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」(平成22年4月16日閣議了解)に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

2 訴訟の提起について

当社、国及び熊本県に対して水俣病不知火患者会に属する原告275名から平成27年4月30日（259名）、平成27年5月18日（16名）に、熊本地方裁判所、東京地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計12億3千7百万円）が提起されました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日祥㈱	第3回無担保社債	平成21年 8月26日	200		1.04	なし	平成26年 8月26日
日祥㈱	第4回無担保社債	平成23年 9月30日	100	100	0.67	なし	平成28年 9月30日
日祥㈱	第5回無担保社債	平成26年 9月30日		200	0.67	なし	平成31年 9月30日
合計			300	300			

(注) 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	100			200

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	29,474	29,779	2.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,038	10,097	2.2	
1年以内に返済予定のリース債務	110	517		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) 注3	216,829	214,341	1.5	平成28年4月30日～ 平成57年9月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	371	4,597		平成28年4月30日～ 平成34年1月31日
その他有利子負債				
公害防止事業費負担金(未払金) (1年以内の返済)	1,176	900	6.3	平成27年9月1日～
公害防止事業費負担金(長期未払金) (1年超)	2,265	1,364	6.3	平成32年3月25日
合計	259,265	261,598		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,027	8,887	45,907	1,946
リース債務	511	496	479	429
その他 有利子負債	755	337	214	57

4 1年以内に返済予定の長期借入金のうち熊本県からの借入金残高923百万円、長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)のうち熊本県からの借入金残高61,406百万円、(財)水保・芦北地域振興財団からの借入金8,626百万円、及び金融機関による金融支援措置のうち27,067百万円については、その利息が無利息となっております。なお、加重平均利率には無利息の借入金残高は除いております。
 また、金融機関による金融支援措置のうち40,834百万円については、平成27年3月末日まで返済が猶予されております。なお、長期借入金として表示しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

水俣病患者補償

水俣病認定患者の補償に関してこれまでの認定患者数とその補償金支払いの状況等は、次のとおりであります。

1 認定患者数

前連結会計年度末までの認定患者	2,276人
当連結会計年度中(平成26年4月～平成27年3月)における認定患者	1人
本年4月以降5月末日までの認定患者	人
(計)	2,277人)

2 補償金支払状況

上記認定患者に対する当連結会計年度中における補償金支払額は1,914百万円であり、また、本年4月以降5月末日までの補償金の支払額は310百万円であります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	717	848
前払費用	33	30
未収入金	2 4,469	2 4,464
流動資産合計	5,221	5,342
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	4	4
減価償却累計額	4	4
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
その他	1	1
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
関係会社株式	58,300	58,300
その他	703	703
投資その他の資産合計	59,003	59,003
固定資産合計	59,005	59,005
資産合計	64,226	64,348

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	5,905	6,050
未払金	2 2,261	2 1,419
未払費用	3	16
未払法人税等	18	19
預り金	14	14
賞与引当金	17	19
流動負債合計	8,220	7,540
固定負債		
長期借入金	209,130	207,361
長期未払金	28,070	28,713
退職給付引当金	231	204
固定負債合計	237,432	236,278
負債合計	245,653	243,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金		
資本準備金	472	472
資本剰余金合計	472	472
利益剰余金		
利益準備金	516	516
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	190,207	188,251
利益剰余金合計	189,691	187,735
自己株式	21	21
株主資本合計	181,426	179,470
純資産合計	181,426	179,470
負債純資産合計	64,226	64,348

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費		
役員報酬	26	26
従業員給料	142	134
従業員賞与	64	60
退職給付費用	20	3
法定福利及び厚生費	28	29
支払手数料	143	128
租税公課	58	21
雑費	31	29
戻入諸収入	43	37
販売費及び一般管理費合計	471	396
営業損失()	471	396
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1 7,197	1 6,699
雑収入	5	1
営業外収益合計	7,203	6,701
営業外費用		
支払利息	179	185
雑損失	90	75
営業外費用合計	270	260
経常利益	6,460	6,044
特別損失		
水俣病被害者救済一時金	4,588	191
水俣病補償損失	4,061	3,753
公害防止事業費負担金	249	171
特別損失合計	8,899	4,116
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,438	1,927
法人税、住民税及び事業税	178	15
法人税等合計	178	15
当期純利益又は当期純損失()	2,259	1,942

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,813	472	472	516	187,947	187,431
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,813	472	472	516	187,947	187,431
当期変動額						
当期純損失()					2,259	2,259
自己株式の取得						
当期変動額合計					2,259	2,259
当期末残高	7,813	472	472	516	190,207	189,691

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	21	179,166	179,166
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	21	179,166	179,166
当期変動額			
当期純損失()		2,259	2,259
自己株式の取得	0	0	0
当期変動額合計	0	2,259	2,259
当期末残高	21	181,426	181,426

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,813	472	472	516	190,207	189,691
会計方針の変更による累積的影響額					12	12
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,813	472	472	516	190,194	189,678
当期変動額						
当期純利益					1,942	1,942
自己株式の取得						
当期変動額合計					1,942	1,942
当期末残高	7,813	472	472	516	188,251	187,735

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	21	181,426	181,426
会計方針の変更による累積的影響額		12	12
会計方針の変更を反映した当期首残高	21	181,413	181,413
当期変動額			
当期純利益		1,942	1,942
自己株式の取得	0	0	0
当期変動額合計	0	1,942	1,942
当期末残高	21	179,470	179,470

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込み額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時に一括償却しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(3)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる

債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金、繰越利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響についても軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益に与える影響についても軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、販売費及び一般管理費に区分掲記していた「不動産賃借料」「旅費及び交通費」「減価償却費」は、その重要性が乏しくなったことから、当事業年度より「雑費」に含めて表示しております。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「雑費」に含まれる、「不動産賃借料」「旅費及び交通費」「減価償却費」の金額は、それぞれ7百万円、6百万円、0百万円であります。

(貸借対照表関係)

1 重要な係争事件

水俣病被害者互助会に属する8名の原告から、当社、国及び熊本県に対して平成19年10月11日に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計2億1千2百万円）が提起されておりましたが、平成26年3月31日付で第一審判決及び仮執行宣言の言い渡しを受けました。

判決は原告8名のうち3名の請求について一部を認容し、当社に対し1億1千1百万円及びその遅延損害金の支払いを命ずるものとなりました。当社は仮執行宣言に基づき、平成26年4月8日に総額1億1千8百万円を支払っております。

平成26年4月8日に原告よりこの判決を不服として、控訴人らの敗訴の部分の取り消し、各控訴人1人につき1千7百万円の損害賠償及び経過利息の支払い、付帯控訴人への1億9千3百万円の損害賠償及び経過利息の支払いを求め福岡高等裁判所に控訴が提起されました。

なお当社におきましても、第一審において認められなかった当社の主張について十分に理解を得るため、平成26年4月10日付で福岡高等裁判所に控訴いたしております。

当社、国及び熊本県に対して水俣病不知火患者会に属する原告1,086名から平成25年6月20日（48名）、平成25年9月30日（132名）、平成25年12月26日（145名）、平成26年4月3日（105名）、平成26年7月15日（115名）、平成26年8月12日（18名）、平成26年9月25日（65名）、平成26年9月29日（19名）、平成27年1月22日（132名）、平成27年2月5日（14名）、平成27年3月31日（18名）、平成27年4月30日（259名）、平成27年5月18日（16名）に、熊本地方裁判所、東京地方裁判所、大阪地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計48億8千7百万円）が提起されており、係争中となっております。

当社に対して、平成13年4月の関西訴訟で勝訴したのちに熊本県より水俣病認定を受けた患者の遺族2名の原告から、平成26年12月8日に大阪地方裁判所へ当社が被害者団体と締結している補償協定上の地位確認請求の訴訟が提起されており、係争中となっております。

当社、国及び熊本県に対して水俣病に罹患しているとする1名の原告から平成27年1月13日に東京地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金合計4百万円）が提起されており、係争中となっております。

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
未収入金	3,343百万円	2,689百万円
未払金	951 "	518 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取配当金	7,197百万円	6,699百万円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	58,300	58,300

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	7百万円	7百万円
その他	3 "	2 "
小計	10百万円	10百万円
評価性引当額	10 "	10 "
小計(流動)	百万円	百万円
繰越欠損金	19,071 "	18,848 "
繰延資産超過額	5,334 "	4,610 "
退職給付引当金損金 算入限度超過額	82 "	66 "
小計	24,488百万円	23,524百万円
評価性引当額	24,488 "	23,524 "
小計(固定)	百万円	百万円
繰延税金資産合計	百万円	百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の要因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率		35.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目		123.9%
評価性引当金の増減		85.3%
その他		2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率		0.8%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失となったため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来
の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月
1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

1 水俣病被害者への一時金の支払について

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」(平成21年法律第81号)及び
「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」(平成22年4月16日閣議
決定)に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、平成22年10月
1日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行っております。

平成27年4月1日以降、平成27年5月31日までに被害者の方々への支払が決定した金額は6百万円でありま
す。

今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ
株式会社に対する支援措置」(平成22年4月16日閣議了解)に基づき当社に対する支援措置を講じていただい
ております。

2 訴訟の提起について

当社、国及び熊本県に対して水俣病不知火患者会に属する原告275名から平成27年4月30日（259名）、平成27年5月18日（16名）に、熊本地方裁判所、東京地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計12億3千7百万円）が提起されました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券を保有していないため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	4			4	4	0	0
有形固定資産計	4			4	4	0	0
無形固定資産							
その他	1			1			1
無形固定資産計	1			1			1

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	17	19	17		19

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

水俣病患者補償

水俣病認定患者の補償に関してこれまでの認定患者数とその補償金支払いの状況等は、次のとおりである。

1 認定患者数

前事業年度までの認定患者	2,276人
当事業年度中(平成26年4月～平成27年3月)における認定患者	1人
本年4月以降5月末日までの認定患者	人
(計	2,277人)

2 補償金支払状況

上記認定患者に対する当事業年度における補償金支払額は1,914百万円であり、また、本年4月以降5月末日までの補償金の支払額は310百万円であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円と印紙税相当額との合計（但し、株券併合の場合は無料）
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円 1株につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	三井住友信託銀行株式会社全国各支店
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社全国各支店
取次所	三井住友信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市に於いて発行する産経新聞に掲載します。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.chisso.co.jp
株主に対する特典	なし

（注）当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第90期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の提起または解決)の規定に基づく臨時報告書 平成26年7月23日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の提起または解決)の規定に基づく臨時報告書 平成26年7月25日近畿財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の提起または解決)の規定に基づく臨時報告書 平成26年9月24日近畿財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社または特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成26年10月3日近畿財務局長に提出。

(7) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の提起または解決)の規定に基づく臨時報告書 平成26年10月21日近畿財務局長に提出。

(8) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の提起または解決)の規定に基づく臨時報告書 平成26年10月21日近畿財務局長に提出。

(10) 半期報告書及び確認書

事業年度 第91期(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月28日近畿財務局長に提出。

(11) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の提起または解決)の規定に基づく臨時報告書 平成27年2月4日近畿財務局長に提出。

(12) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の提起または解決)の規定に基づく臨時報告書 平成27年2月6日近畿財務局長に提出。

(13) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の提起または解決)の規定に基づく臨時報告書 平成27年2月20日近畿財務局長に提出。

(14) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の提起または解決)の規定に基づく臨時報告書 平成27年4月13日近畿財務局長に提出。

(15) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の提起または解決)の規定に基づく臨時報告書 平成27年5月20日近畿財務局長に提出。

(16) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の提起または解決)の規定に基づく臨時報告書 平成27年6月10日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

チッソ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 有川 勉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原 賀 恒一郎
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチッソ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チッソ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、チッソ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、チッソ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

チッソ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 有川 勉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原 賀 恒一郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチッソ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チッソ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。